

明日への 統計 2024



調査結果からわかること

実施します

- └ 令和6年経済センサス-基礎調査
- └ 令和6年全国家計構造調査



総務省統計局



もくじ

まえがき	01
------	----

特集・今年度実施予定の主要統計調査

令和6年経済センサス-基礎調査	
令和6年経済センサス-基礎調査への期待	
法政大学経済学部教授 菅 幹雄	02
令和6年経済センサス-基礎調査の概要	03
令和3年経済センサス-活動調査の結果より	04
令和6年全国家計構造調査	
令和6年全国家計構造調査への期待	
青山学院大学経済学部教授 元山 齊	06
令和6年全国家計構造調査の概要	07
2019年全国家計構造調査の結果より	08

調査の結果からわかること

1. 日本の人口	10
2. 世帯のすがた	13
3. 労働のようす	14
4. こどもと若者のくらし	17
5. 高齢者のくらし	19
6. 家計・物価のうごき	21
7. 企業のすがた	26

統計情報の利用について

1. 統計データの提供	30
2. 統計リテラシーの普及・啓発	31
3. その他の情報発信	32
総務省統計局が作成している統計	33

まえがき

総務省統計局は、政府統計の中核として、国勢調査や経済センサスを始め、労働力調査、家計調査など重要な統計を作成することを通じて社会経済の実態を把握し、我が国の情報基盤となる統計情報を多角的に提供しています。

令和6年については、労働力調査や家計調査など経常的に行っている統計調査のほかに、経済センサス-基礎調査及び全国家計構造調査を実施します。

経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的とする統計調査です。

また、全国家計構造調査は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする統計調査です。

調査結果は、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料として用いられるほか、国民の共有財産として、研究・教育活動、経済活動などの幅広い分野で利用されています。

「明日への統計2024」では、今年度予定している統計調査を紹介するとともに、統計局が作成する統計調査の結果から、我が国の社会・経済の状況を分かりやすく示す図表をピックアップして作成しました。

また、統計局では、統計局のホームページや「政府統計の総合窓口(e-Stat)」、 「地図で見る統計(jSTAT MAP)」、 「統計ダッシュボード」など、統計情報を多角的に提供するとともに、社会全体の統計リテラシーの普及・啓発に向けて、「データサイエンス・オンライン講座」、小・中学生向け検索サイト「キッズすたっと～探そう統計データ～」、統計学習サイト「なるほど統計学園」など人材育成のための取組や教育現場等での統計学習に役立つサイトの提供を行っており、その利用方法についても分かりやすく紹介しています。

本冊子が、統計局が行う統計調査へのご理解をより深めていただく一助となれば幸いです。

※この冊子の内容は、統計局のホームページからもご覧になれます。

明日への統計2024

検索

令和6年経済センサス-基礎調査への期待

法政大学経済学部教授 菅 幹雄

統計調査における「母集団名簿」の重要性

統計調査を行う際に、何よりもまず必要になるのが「母集団名簿」です。「母集団」とは調査対象全体を指し、「母集団名簿」とは調査対象全体のリストのことです。このリストがないと、そもそも何を具体的に調査すればよいのか分からないからです。産業統計の調査対象は「事業所」及び「企業等」です。「事業所」とは、経済活動が行われている場所ごとの単位のこと、工場や店舗、事務所などのことです。「企業等」とは、事業・活動を行う法人（「会社」などが含まれる。）及び個人経営の事業所のことです。したがって、産業統計の母集団名簿は、調査対象となる事業所及び企業等のリストになります。

母集団名簿は調査の出発点となるものであり、正確で

完全なものであれば、調査結果の信頼性が向上します。逆に、母集団名簿に誤りや漏れがある場合、調査の結果もそれに影響を受ける可能性があります。すなわち母集団名簿の品質は統計調査結果の信頼性に大きな影響を与えるのです。そのため、母集団名簿の整備には、大量のデータを正確かつ最新の状態に保つための特別な作業と資源が必要になります。令和6年に実施される「経済センサス-基礎調査」は、産業統計の母集団名簿を整備するために実施される統計調査です。そして、その調査結果は、令和8年に実施予定の「経済センサス-活動調査」の母集団名簿の作成に用いられます。

終戦直後から必要性が認識されていた事業所名簿

「経済センサス-基礎調査」の前身は「事業所・企業統計調査」、さらにその前身は「事業所統計調査」でした。「事業所統計調査」は昭和22年（1947年）に当時、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指示で開始されました。事業所のリストが必要であることを、そして真っ先にそれを整備すべきであることを、GHQはよく知っていた

のでしょう。このときにできた事業所のセンサスの調査システムが真価を発揮したのが、平成24年（2012年）の「経済センサス-活動調査」の開始に当たり、その母集団名簿作成のため、平成21年（2009年）に「経済センサス-基礎調査」が実施されたときでした。約60年後に大きな花を咲かせたのです。

事業所の活動状態等を詳細に把握可能な「経済センサス-基礎調査」

このように「経済センサス-基礎調査」は母集団名簿の整備のために特化した調査ですが、これを見れば我が国の全ての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に分かります。地域については、都道府県別だけでなく、市区町村別といった詳細な地域区分で調査結果を見ることができます。地域の実情

を知るためにはできるだけ詳細な地域区分が必要になります。東日本大震災や平成28年熊本地震の被災状況は、「経済センサス-基礎調査」と「経済センサス-活動調査」の調査結果を用いて詳細な地理区分で把握することができましたが、これは我が国の統計史上、大きな進歩だったと言えます。



令和6年経済センサス-基礎調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-基礎調査は、全ての産業分野における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的としています。

2 調査の期日

2024年6月1日現在で実施します。

※同時期に実施する経済構造実態調査や個人企業経済調査と同時・一体的に実施します。

3 調査の対象

全国全ての事業所・企業を対象とします。
(雇用のない個人経営の事業所等は除く。)

4 調査事項

(1) 甲調査(民営事業所を対象とする調査)

名称、所在地、従業者数、主な事業の内容、年間総売上(収入)金額等

(2) 乙調査(国及び地方公共団体を対象とする調査)

名称、所在地、活動状態のほか、新たに把握した事業所については職員数、主な事業の内容も把握

5 調査の方法

(1) 甲調査

ア 調査の流れ

調査は次の流れによって行います。



イ 調査の方法

調査は、国が業務を委託した調査実施事業者が調査書類を郵送し、オンライン又は郵送で回収する方法により行います。

(2) 乙調査

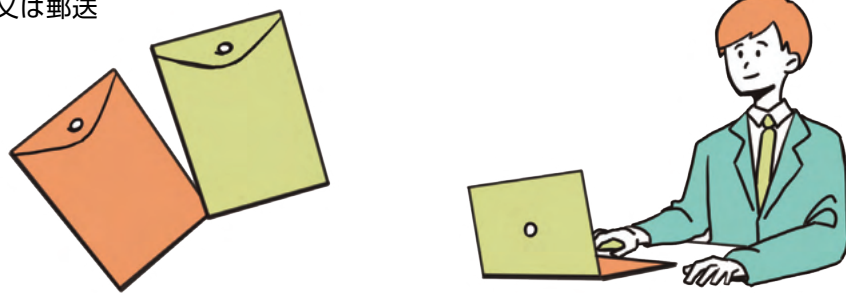
ア 調査の流れ

調査は次の流れによって行います。



イ 調査の方法

オンライン調査により実施します。



6 結果の公表

(1) 甲調査

- ①速報集計:2025年5月末までに公表します。
- ②確報集計:2025年12月末までに公表します。

(2) 乙調査

2025年5月末までに公表します。

7 結果の利用

調査の結果は、国や地方公共団体の各種行政施策の基礎資料となるほか、事業所・企業を対象とする各種統計調査における母集団情報の整備などに利用されます。



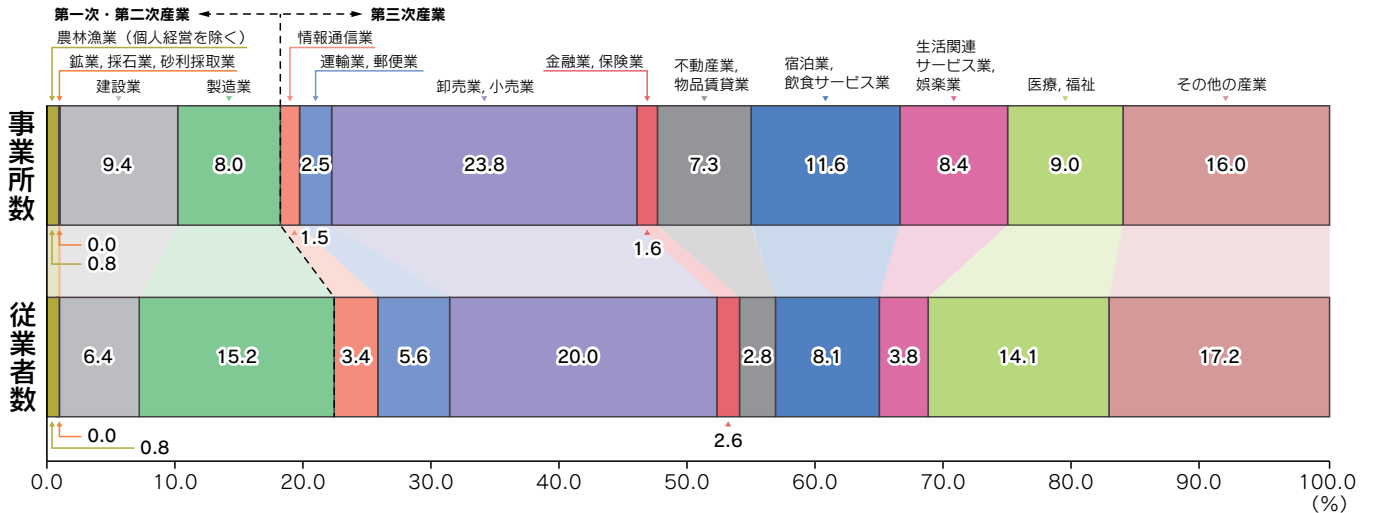
令和3年経済センサス-活動調査の結果より

※令和6年経済センサス-基礎調査とは対象となる事業所の範囲が異なります

事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最多

産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比(2021年)

2021年6月1日現在の民営事業所数(以下「事業所数」という。)は515万6063事業所で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の23.8%)が最も多くなっています。従業者数は5795万人で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同20.0%)が最も多くなっています。



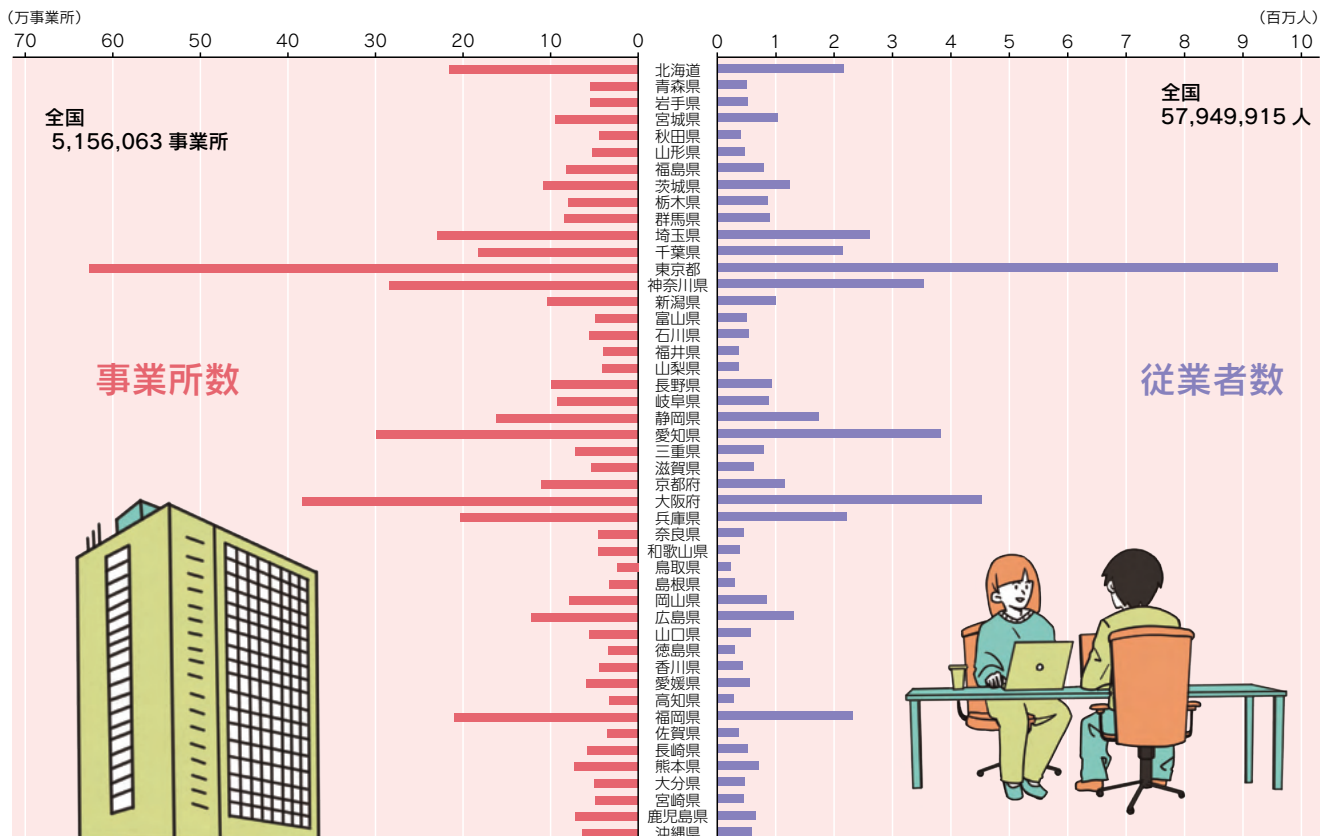
資料: 経済センサス-活動調査結果

都道府県別では事業所数、従業者数ともに東京都が最多

都道府県別事業所数及び従業者数(2021年)

都道府県別に事業所数をみると、東京都が63万事業所と最も多く、次いで大阪府が38万事業所、愛知県が30万事業所などとなっています。

従業者数をみると、東京都が959万人と最も多く、次いで大阪府が453万人、愛知県が382万人などとなっています。

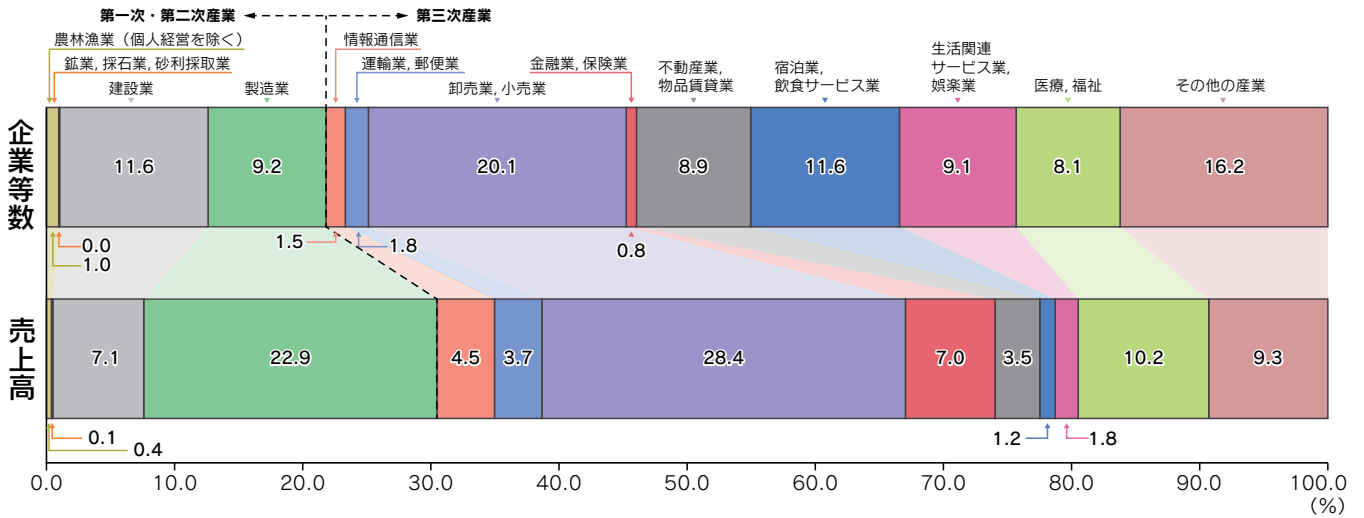


資料: 経済センサス-活動調査結果

企業等数、売上高ともに「卸売業、小売業」が最多

産業大分類別企業等数(2021年)、売上高(2020年)の構成比

2021年6月1日現在の企業等数は368万4049企業で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(全産業の20.1%)が最も多くなっています。2020年の売上(収入)金額は1693兆3126億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」(同28.4%)が最も多くなっています。

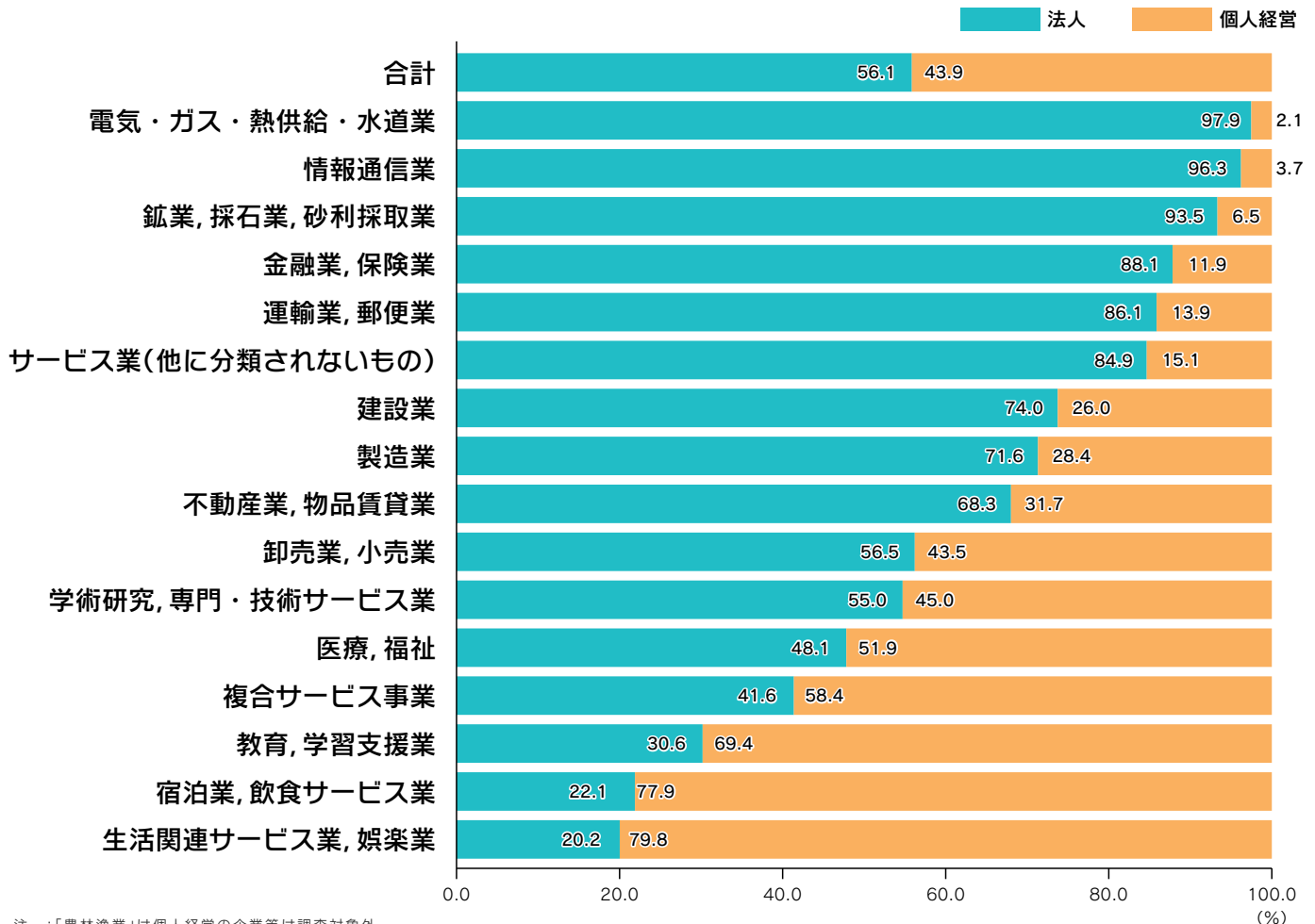


資料：経済センサス-活動調査結果

企業等数における法人及び個人経営の割合

産業大分類、経営組織別企業等数の割合(2021年)

産業大分類別に法人及び個人経営の割合をみると、法人は「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.9%と最も高く、個人経営は「生活関連サービス業、娯楽業」が79.8%と最も高くなっています。



注：「農林漁業」は個人経営の企業等は調査対象外
資料：経済センサス-活動調査結果

令和6年全国家計構造調査への期待

青山学院大学経済学部教授 元山 斉

1 「全国家計構造調査」の重要性

「全国家計構造調査」は、5年に一回実施される、全国の世帯の家計の収支・貯蓄・資産保有状況に関する調査です。本調査は、「家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的」とし、全国の世帯から無作為に抽出された約90,000世帯を調べる大規模な調査を実施して、日本の世帯の家計の構造を明らかにします。

家計の収支・貯蓄・資産の状況は、世代や家族構成、また地域によっても様々に異なっています。例えば、家計の支出の内訳は、こどもの出産・成長・自立などのライフステージごとに、被服及び履物・食料・教育費などの項目の割合が大きく変化します。また、百貨店や通信販売(インターネット)などの商品の購入先も、世代や商品、地域によって大きく違います。

これらの状況を総合的・多面的に明らかにすることは、それ自体非常に意義のあることですが、それと同時に、国や地方公共団体の施策にとって不可欠なことです。実際、本調査の調査結果は、国民年金・厚生年金の年金額を検討する上での高齢者世帯の消費の把握、介護保険料の算定基準を作成する上での要介護者の有無による消費支出の違いの把握、生活保護の扶助額基準を算定するための低所得者の消費実態の把握や、所得格差・資産格差の現状の把握など、様々な政策に使われています。

今回の調査は、前回の調査の枠組みを踏襲しつつも、調査項目の改良やオンライン調査の対象範囲の拡大など、より良い調査結果を得るための新しい試みがなされます。

2 時代による消費構造の変遷をみる

本調査は、1959年(昭和34年)から実施されてきた「全国消費実態調査」を全面的に見直して2019年(令和元年)に改称・実施された調査で、令和6年(2024年)調査は14回目の調査(「全国家計構造調査」としては2回目の調査)に当たります。このように長期間にわたり調べることで、消費構造が時代とともにどのように移り変わって来たかを知ることができます。本調査が開始されたのは、高度成長期の岩戸景気の中でしたが、その後のいざなぎ景気においては、自動車(car)、クーラー(cooler)、カラーテレビ(color television)などのいわゆる3Cの購入に代表される消費の拡大がみられました。

その後、日本経済は2度の石油危機やリーマンショックなどの経済危機、バブル崩壊後からの失われた30年とよばれる長期にわたる経済の低成長期や、震災などの多くの自然災害を経験して現在に至っています。消費活動の内容は、時代とともに変化し、近年は携帯電話の普及などによる交通・通信の消費割合や電子マネーによる購入の増加が目目されています。

今回の調査は、コロナ禍をようやく脱却しつつある一方で、円安や物価上昇に直面している日本の家計の実態を、地域による違いを含め、詳細に明らかにすることができる調査として大きく期待されています。



令和6年全国家計構造調査の概要

1 調査の目的

「全国家計構造調査」は、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにする調査です。この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法(平

成19年法律第53号)により特に重要なものとされる「基幹統計調査」で、1959年以来5年ごとに実施しており、2024年調査は14回目に当たります。

2 調査の期間

2024年10月及び11月の2か月間実施します。

3 調査の対象

無作為に選定した全国約90,000世帯が対象です。

4 調査事項

(1) 世帯及び世帯員に関する事項

世帯構成、世帯員の就業・教育状況、現住居の状況、現住居以外の住宅・宅地の保有状況 など

(2) 家計収支に関する事項

自動引落としによる支払、口座等への入金(給与・年金等)、日々の収入と支出 など

(3) 所得及び家計資産・負債に関する事項

年間収入、預貯金などの金融資産、借入金、企業年金掛金・固定資産税 など



5 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れによって行います。



※ 一部、市町村を経由しない流れもあります。

(2) 調査の方法

調査は、調査員が調査世帯ごとに調査書類を配布し、インターネットで回答する方法又は調査員に調査票を提出する方法(一部、郵送により調査票を提出する方法あり)により行います。

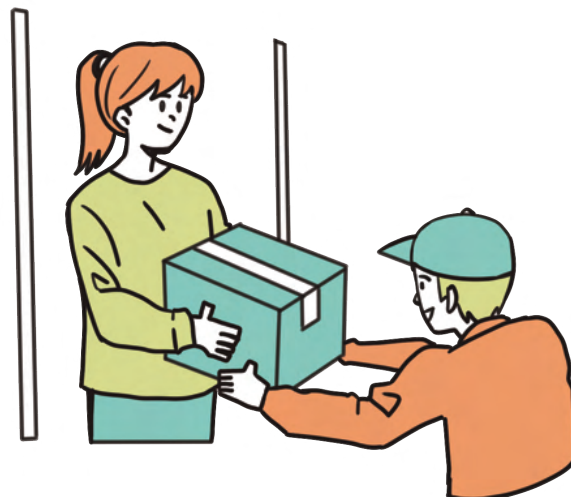
6 結果の公表

2025年12月以降順次、e-Stat、統計局ホームページなどによって公表します。



7 結果の利用

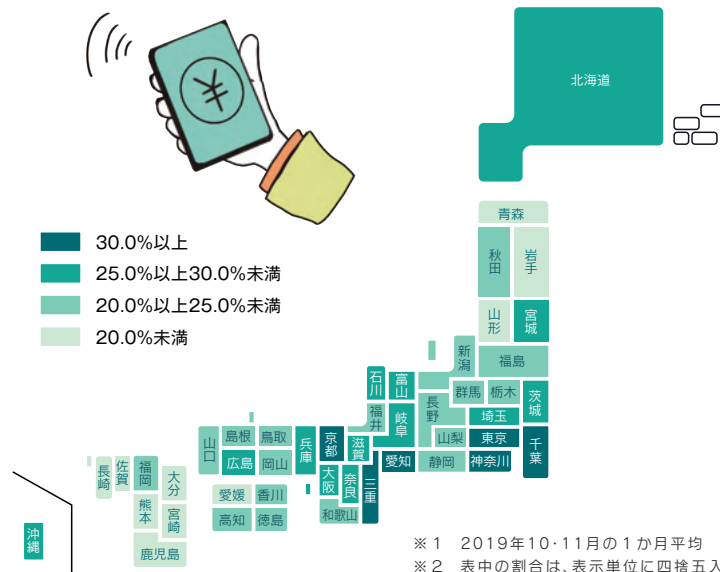
調査の結果は、社会保障制度の検討など国の政策の基礎資料として利用されるだけでなく、地方公共団体の福祉行政、消費者行政など地域社会に密着した行政施策の基礎資料として幅広く利用されています。



「現金」以外の支出の割合は、千葉県が31.2%と最も高く、 鹿児島県が14.9%と最も低い

都道府県別消費支出に占める「現金」以外の 支出の割合-総世帯(2019年※1)

2019年※1の総世帯の「現金」を除く購入形態(「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」)における支出割合を都道府県別にみると、千葉県が31.2%と最も高く、次いで神奈川県、東京都、愛知県などとなっています。一方、鹿児島県が14.9%と最も低く、次いで長崎県、佐賀県、宮崎県などとなっています。



順位 ※2	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金」以外の 支出の割合 (%)
1	千葉県	31.2	25	山口県	23.6
2	神奈川県	31.2	26	栃木県	22.9
3	東京都	31.0	27	鳥取県	22.7
4	愛知県	30.9	28	島根県	22.2
5	京都府	30.4	29	福岡県	21.8
6	三重県	30.1	30	岡山県	21.7
7	広島県	29.1	31	新潟県	21.5
8	北海道	28.2	32	和歌山県	21.3
9	宮城県	28.0	33	秋田県	21.3
10	茨城県	27.9	34	福井県	20.7
11	兵庫県	27.3	35	群馬県	20.5
12	埼玉県	26.9	36	徳島県	20.4
13	奈良県	26.6	37	高知県	20.4
14	滋賀県	26.6	38	愛媛県	19.5
15	沖縄県	26.5	39	岩手県	19.4
16	石川県	26.2	40	青森県	19.4
17	岐阜県	25.8	41	熊本県	18.6
18	大阪府	25.2	42	山形県	18.5
19	富山県	25.2	43	大分県	17.6
20	福島県	24.9	44	宮崎県	16.4
21	静岡県	24.6	45	佐賀県	16.3
22	山梨県	24.4	46	長崎県	15.9
23	長野県	24.1	47	鹿児島県	14.9
24	香川県	23.7			

※1 2019年10・11月の1か月平均

※2 表中の割合は、表示単位に四捨五入している。

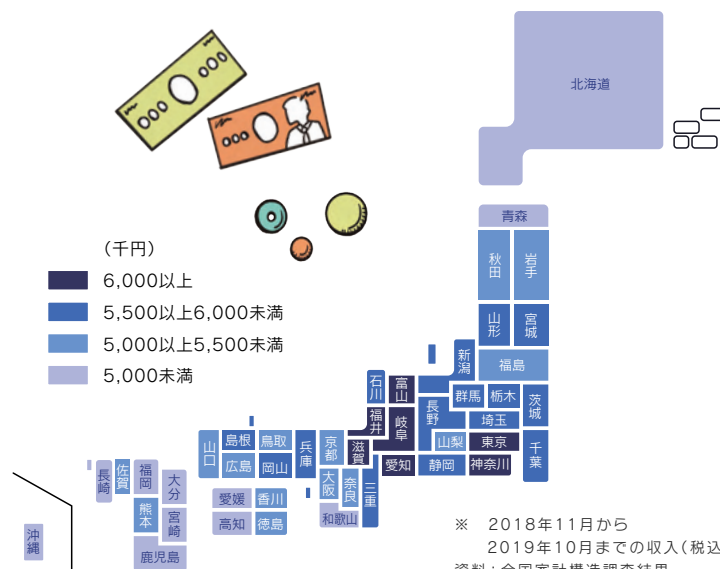
順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、割合が同じでも順位が異なる。

資料：全国家計構造調査結果

年間収入は東京都が629.7万円と最も多く、 沖縄県が423.3万円と最も少ない

都道府県別年間収入-総世帯(2019年※)

2019年※の都道府県別年間収入(総世帯)をみると、東京都が629.7万円と最も多く、次いで神奈川県、愛知県、富山県などとなっています。一方、沖縄県が423.3万円と最も少なく、次いで鹿児島県、高知県、北海道などとなっています。



順位	都道府県	年間収入 (千円)	順位	都道府県	年間収入 (千円)
1	東京都	6,297	25	奈良県	5,396
2	神奈川県	6,154	26	山梨県	5,387
3	愛知県	6,134	27	香川県	5,385
4	富山県	6,124	28	福島県	5,382
5	福井県	6,088	29	京都府	5,327
6	滋賀県	6,043	30	岩手県	5,298
7	岐阜県	6,027	31	広島県	5,291
8	茨城県	5,953	32	秋田県	5,270
9	千葉県	5,951	33	熊本県	5,041
10	三重県	5,908	34	大阪府	5,031
11	静岡県	5,883	35	徳島県	5,017
12	埼玉県	5,871	36	山口県	5,014
13	山形県	5,821	37	青森県	4,931
14	栃木県	5,801	38	福岡県	4,864
15	岡山県	5,704	39	愛媛県	4,859
16	石川県	5,666	40	和歌山県	4,809
17	宮城県	5,659	41	長崎県	4,790
18	島根県	5,626	42	大分県	4,725
19	長野県	5,601	43	宮崎県	4,631
20	兵庫県	5,580	44	北海道	4,553
21	群馬県	5,575	45	北海道	4,486
22	新潟県	5,517	46	鹿児島県	4,323
23	佐賀県	5,493	47	沖縄県	4,233
24	鳥取県	5,423			

※ 2018年11月から

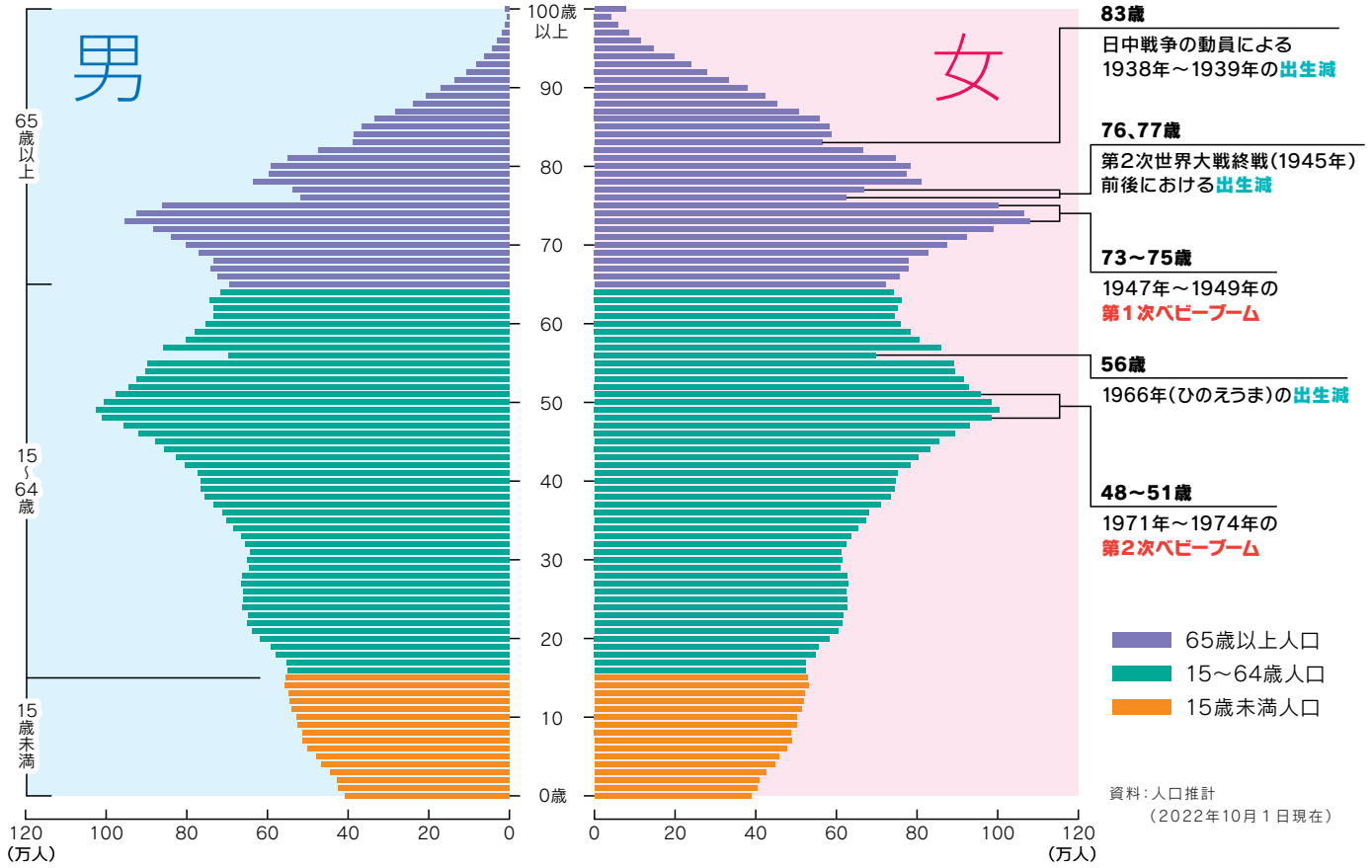
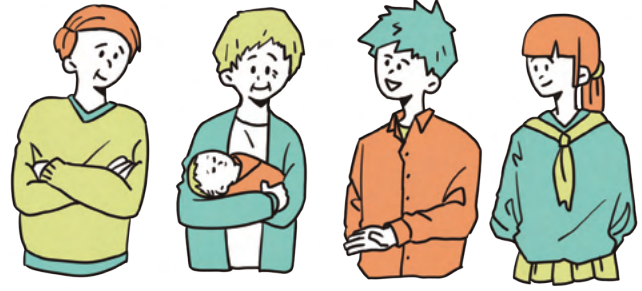
2019年10月までの収入(税込)

資料：全国家計構造調査結果

1 日本の人口

2022年10月1日現在の日本の人口は1億2494万7千人

人口ピラミッド(2022年10月1日現在)



特集

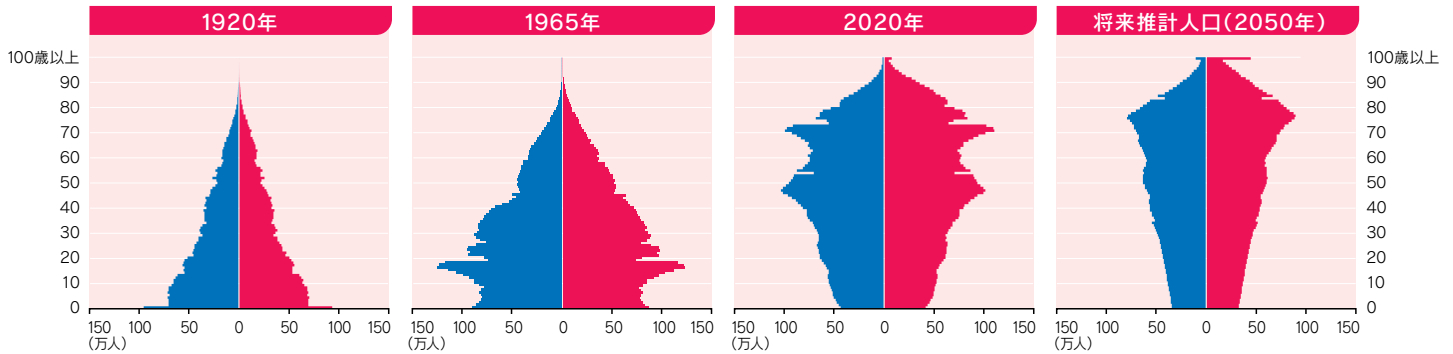
調査の結果からわかること

統計情報の利用について

人口の年齢構成は時代とともに大きく変化

人口ピラミッドの推移

人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れています。



1920年の人口ピラミッドは、若い年齢ほど人口が多く裾野の広い、正に「ピラミッド」のような形をしており、1950年頃まではこの形が続いていました。

1965年の人口ピラミッドは1947~1949年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、16~18歳をピークとする大きな膨らみを持ち、その下の年齢階級がすぼまった形となりました。

2020年の人口ピラミッドは、第2次ベビーブームの1970年代前半における出生数の増加とその後の出生数の減少を反映し、71~73歳及び46~49歳をピークとする2つの膨らみを持ち、その下がすぼまった細長い「つぼ」のような形となっています。

注 : 2020年は不詳補充値による。

資料: 1920年、1965年、2020年は国勢調査結果

2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

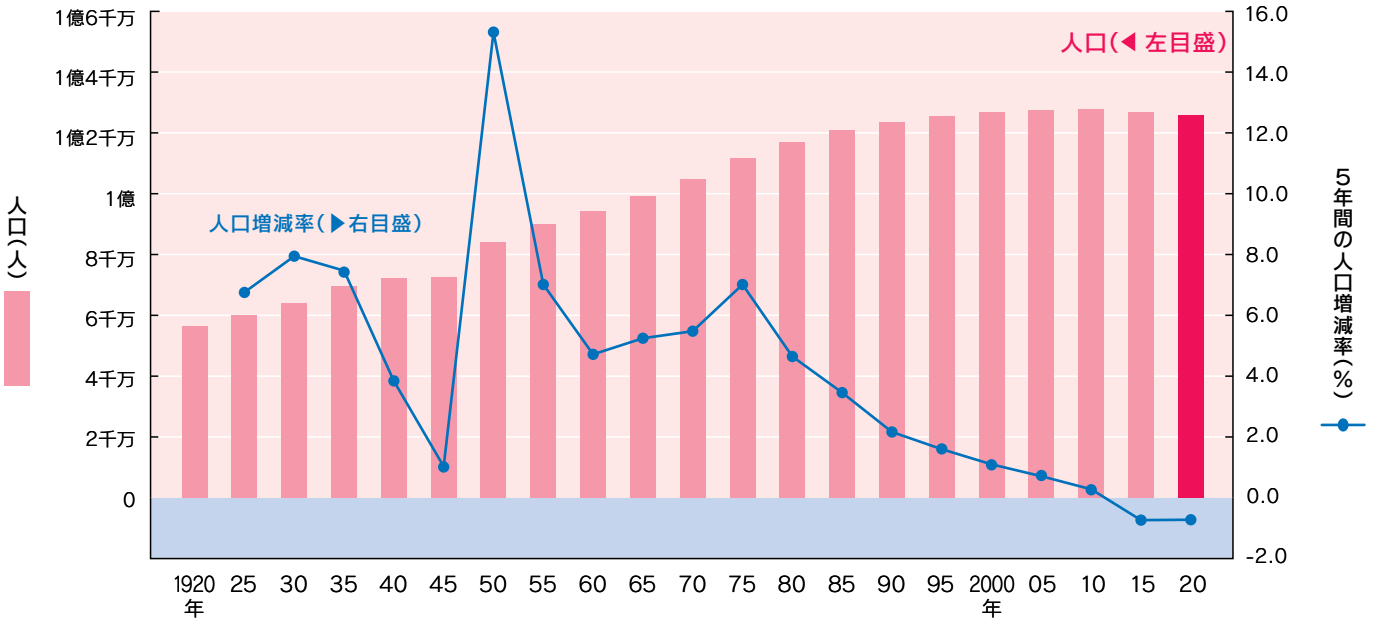
日本の人口は2015年に引き続き人口減少

人口及び人口増減率の推移(1920年～2020年)

日本の人口は、2020年10月1日現在、1億2614万6千人で、2015年から94万9千人、率にして0.7%の減少となりました。

国勢調査は、1920年に第1回調査が行われ、その後5年

ごとに実施し、我が国の人口や世帯の実態を明らかにしてきました。調査開始以来、一貫して増加してきた人口は、前回の2015年調査で初めて減少となり、2020年も引き続き人口減少となりました。



資料：国勢調査結果

外国人人口が多い都道府県は、東京都、愛知県、大阪府とその周辺

都道府県人口に占める外国人人口の割合(2020年)

外国人人口(274万7千人)を都道府県別にみると、東京都が56万4千人(外国人人口の20.5%)と最も多く、次いで愛知県が25万9千人(9.4%)、大阪府が24万2千人(8.8%)、神奈川県が23万1千人(8.4%)、埼玉県が18万6千人(6.8%)などとなっており、これら5都府県に住む外国人人口は、我が国に住む外国人人口の約半数(53.9%)を占めています。

都道府県人口に占める外国人人口の割合をみると、東京都が4.0%と最も高く、次いで愛知県(3.4%)、群馬県(3.1%)などとなっています。

- 3.0%以上
- 2.2%以上3.0%未満
- 1.4%以上2.2%未満
- 1.4%未満

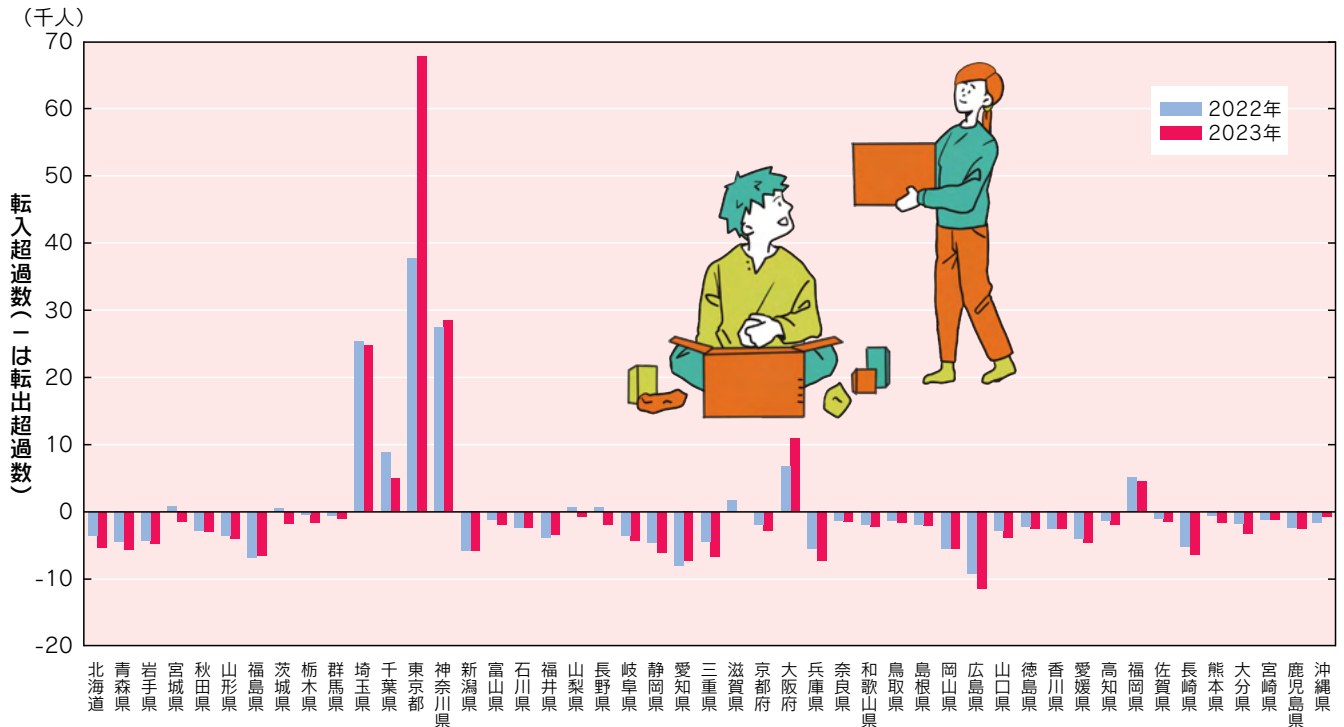


注：不詳補完値による。
資料：国勢調査結果

転入超過数は東京都が最も多い

都道府県別転入超過数※(2022年、2023年)

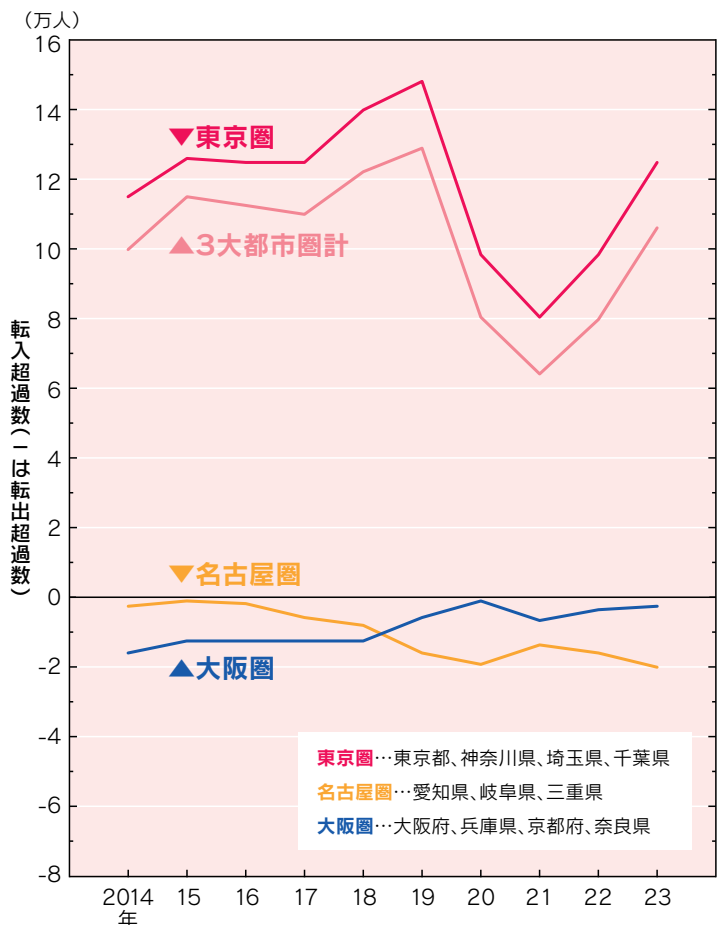
2023年に都道府県の境界を越えて住所を移した人を都道府県別にみると、転入超過数は、東京都が6万8285人と最も多く、次いで神奈川県(2万8606人)、埼玉県(2万4839人)など7都府県で転入超過となっています。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは東京都、大阪府及び神奈川県の3都府県となっています。



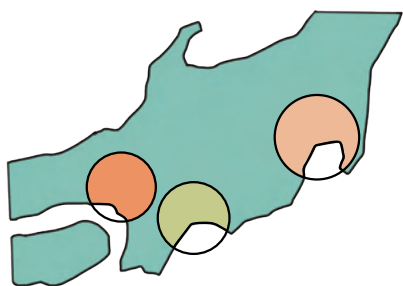
※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。
資料：住民基本台帳人口移動報告

3大都市圏の転入超過数※の推移(2014年~2023年)

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入超過数をみると、3大都市圏全体では10万7635人の転入超過となり、前年に比べ2万6681人の拡大となっています。東京圏は12万6515人の転入超過となり、前年に比べ2万6996人の拡大となっています。名古屋圏は1万8321人の転出超過となり、前年に比べ2103人の拡大となっています。大阪圏は559人の転出超過となり、前年に比べ1788人の縮小となっています。



※ 転入者数から転出者数を差し引いた数。
転入超過数がマイナスの場合は、転出超過を示す。
資料：住民基本台帳人口移動報告



特集

調査の結果からわかること

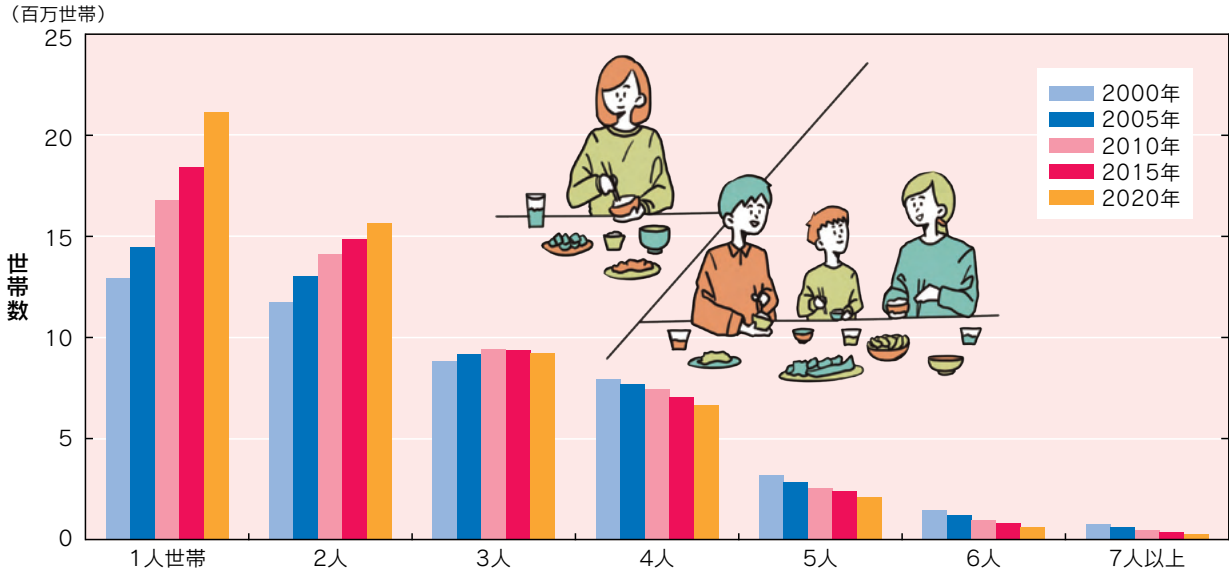
統計情報の利用について

2 世帯のすがた

世帯人員が1人の世帯が2115万1千世帯と最も多く、 一般世帯の約4割を占める

世帯人員別一般世帯数の推移(2000年～2020年)

一般世帯数*(5570万5千世帯)を世帯人員別にみると、世帯人員が1人の世帯が2115万1千世帯(一般世帯の38.0%)と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっています。2015年と比べると、世帯人員が2人以下の世帯はいずれも増加しているのに対し、3人以上の世帯はいずれも減少しており、特に5人以上の世帯は10%以上減少しています。



※ 一般世帯とは、施設等の世帯(学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯)を除いた世帯
資料: 国勢調査結果

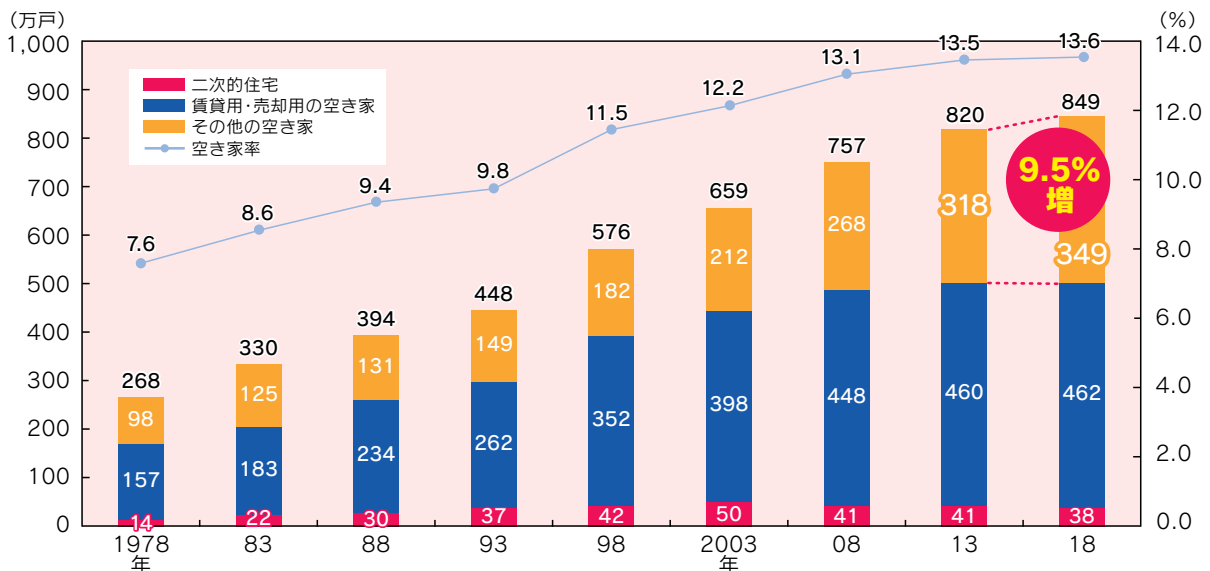
空き家率は引き続き上昇

空き家数及び空き家率の推移-全国(1978年～2018年)



空き家率(総住宅数に占める空き家の割合)は一貫して上昇を続けており、2018年は13.6%となっています。

そのうち、「その他の空き家」(居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えのために取り壊すことになっている住宅など)は2013年の318万戸から2018年には349万戸(2013年から9.5%増)と、大幅な増加となっています。



資料: 住宅・土地統計調査結果

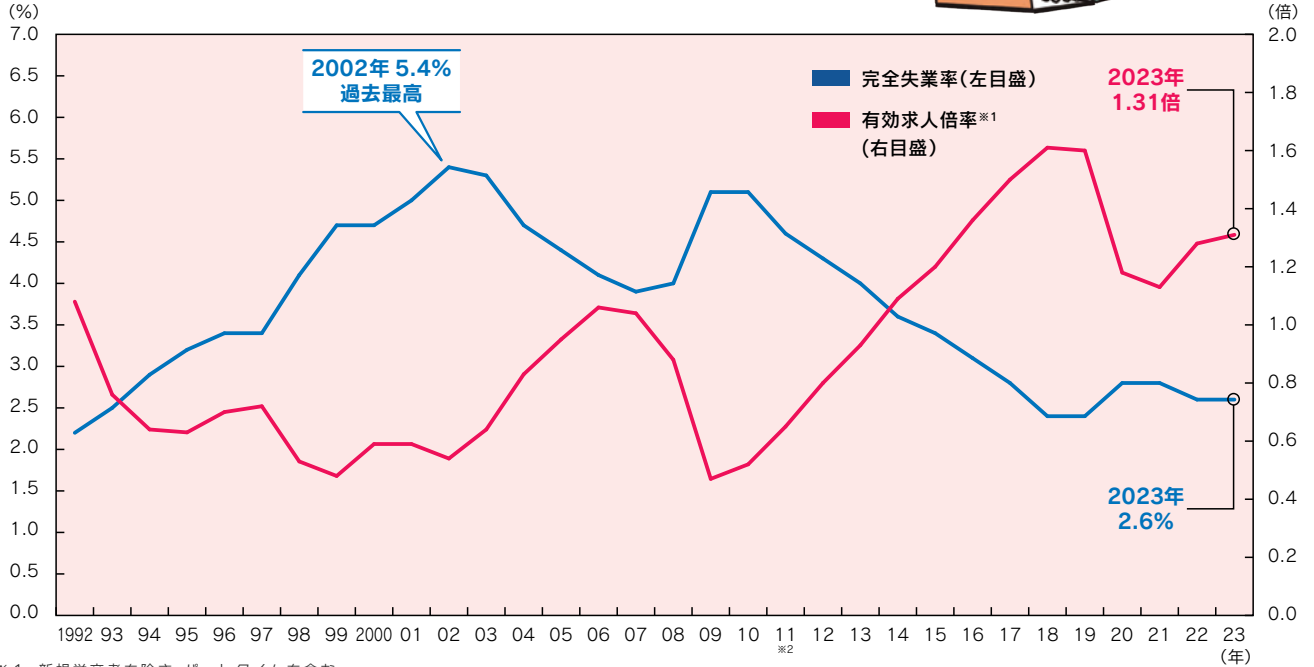
3 労働のようす



完全失業率は前年と同率

完全失業率と有効求人倍率(1992年～2023年)

完全失業率は、2023年平均で2.6%と、前年と同率となりました。



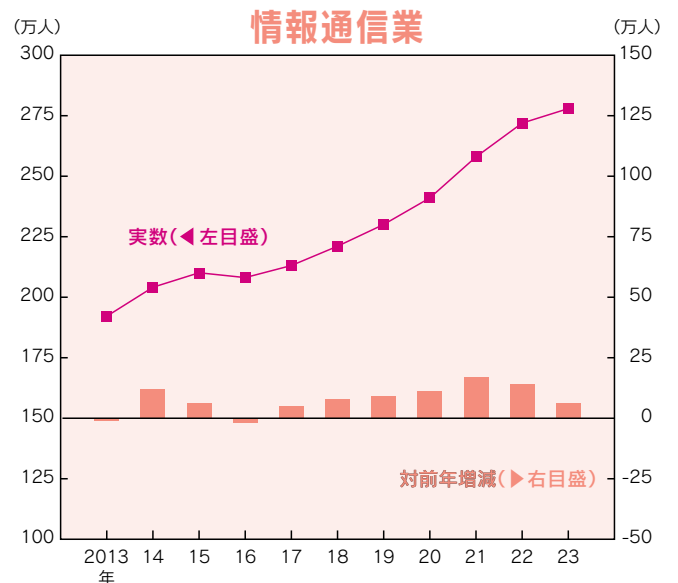
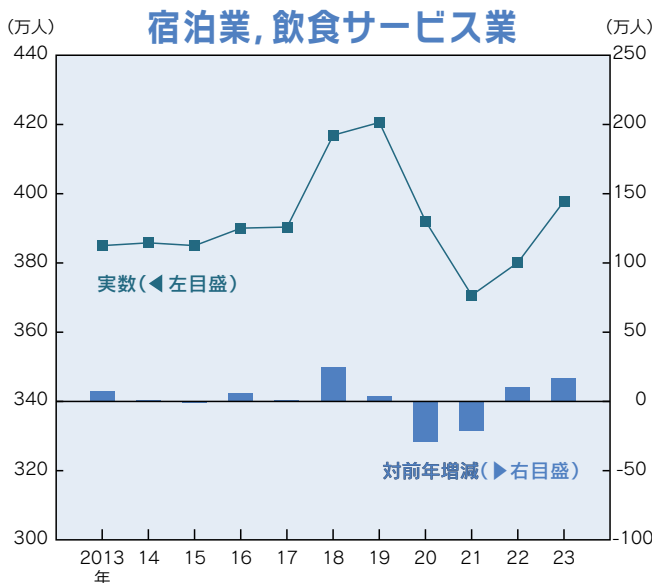
※1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 ※2 2011年の完全失業率は補充推計値
 資料：労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

就業者数は「宿泊業、飲食サービス業」、 「情報通信業」で増加傾向

主な産業別就業者数の推移(2013年～2023年)



2023年平均の就業者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は398万人と前年に比べ17万人の増加となりました。「宿泊業、飲食サービス業」は新型コロナウイルスの影響下にあった2020年、2021年は2年連続で減少しましたが、2022年以降は増加に転じています。また、「情報通信業」は278万人と、7年連続の増加となっています。



資料：労働力調査(基本集計)結果

特集

調査の結果からわかること

統計情報の利用について

有業率(生産年齢人口)が最も高いのは福井県

都道府県別有業率(生産年齢人口)(2022年)

生産年齢人口(15~64歳)の有業率(全国78.3%)を都道府県別にみると、福井県が81.6%と最も高く、次いで富山県(81.1%)、長野県及び岐阜県(80.5%)などとなっています。

男女別にみると、男性(全国83.6%)は、岐阜県が

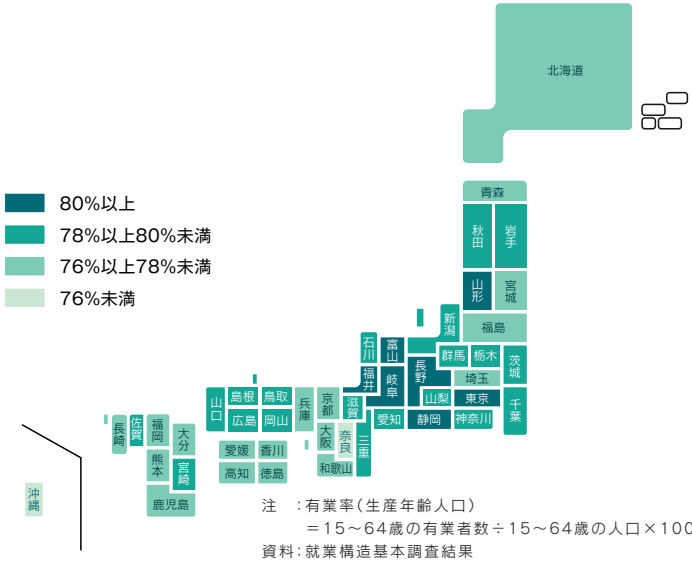
85.8%と最も高く、次いで静岡県(85.6%)、東京都(85.5%)などとなっています。

女性(全国72.8%)は、山形県及び福井県が77.7%と最も高く、次いで富山県(77.0%)、新潟県(76.9%)などとなっています。

上位10都道府県

(%)

総数			男			女		
順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率
1	福井県	81.6	1	岐阜県	85.8	1	山形県	77.7
2	富山県	81.1	2	静岡県	85.6		福井県	77.0
3	長野県 岐阜県	80.5	3	東京都	85.5	3	富山県	77.0
			4	福井県	85.3	4	新潟県	76.9
5	静岡県	80.4	5	神奈川県	85.1	5	鳥取県	76.6
6	山形県	80.3	6	富山県	85.0		島根県	
7	東京都	80.2	7	愛知県	84.9	7	長野県	76.4
8	新潟県	79.9		滋賀県		76.0		
9	島根県	79.8	9	長野県	84.4	8	石川県	76.0
10	鳥取県	79.7	10	茨城県	84.3	9	岩手県	75.2
			三重県	84.3	10	高知県	75.1	
	全国	78.3		全国	83.6		全国	72.8



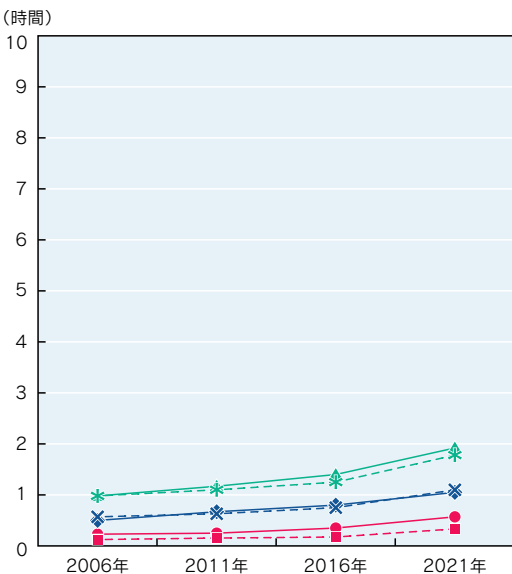
6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯について 「共働き世帯」の妻の育児時間が増加傾向

共働きか否かの別、夫・妻の家事関連時間の推移(2006年~2021年) - 週全体、6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯

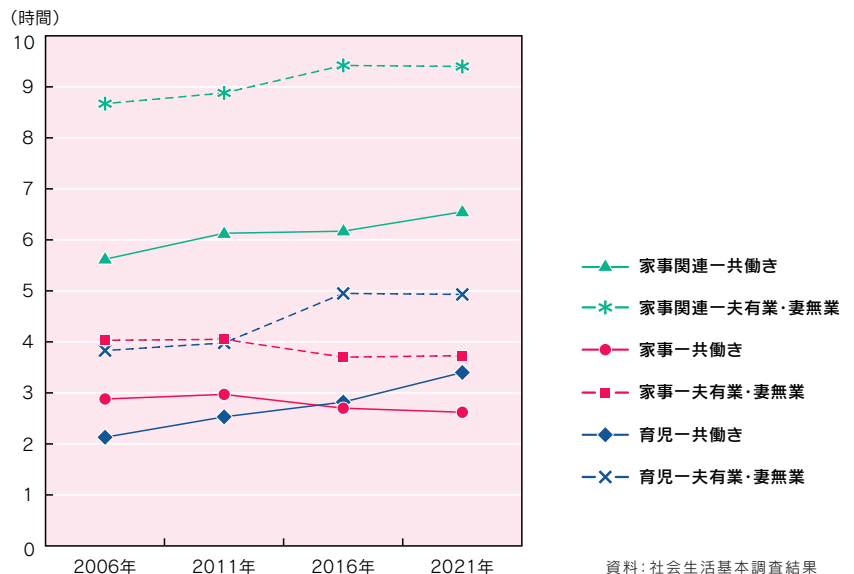
「共働き世帯」と、「夫が有業で妻が無業の世帯」(いわゆる専業主婦の世帯)の家事関連時間を比較すると、「夫が有業で妻が無業の世帯」における妻の育児時間が2016年からほぼ横ばいとなっているのに対し、「共働き世帯」の妻の育児時間は、2016年に比べ35分の増加となっています。

これにより、妻における家事なども含めた家事関連時間が、2016年に比べ、「夫が有業で妻が無業の世帯」では1分の減少となっているのに対し、「共働き世帯」では23分の増加となっています。

夫



妻



基幹統計として初めて把握した

フリーランスの働き方 ~就業構造基本調査の結果から~

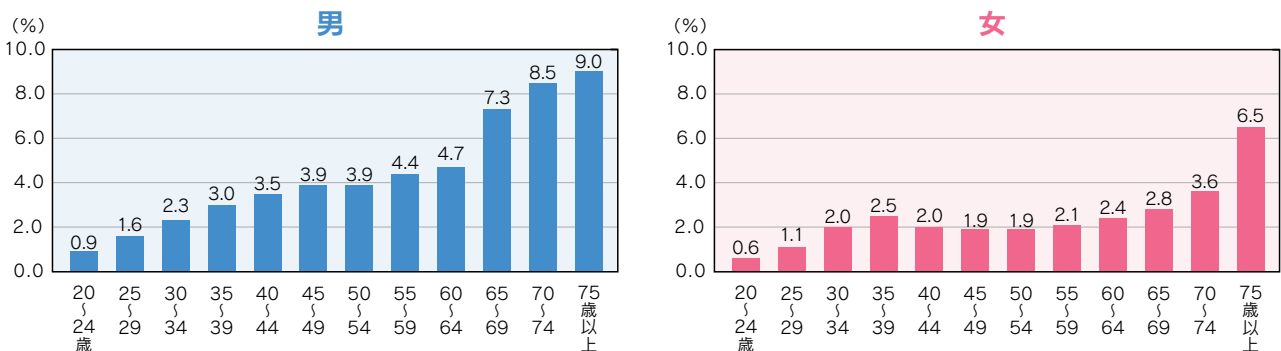
令和4年就業構造基本調査では、働き方改革の一連の動きを踏まえ、フリーランスやテレワークの実施状況を新たに把握しました。ここでは、初めて基幹統計として把握したフリーランスの働き方について紹介します。

※ 本調査での「フリーランス」の定義については、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」で設けられている定義に準拠しています。詳細は、ページ最下部記載の「統計Today No.197」からご確認ください。

有業者のうち本業がフリーランスの数は209万人となっており、有業者に占める割合は3.1%となっています。男女別にみると、男性が146万人(4.0%)、女性が63万人(2.1%)となっています。

年齢階級別に有業者に占める本業がフリーランスの割合をみると、男女共に年齢階級が高くなるにつれ高くなっています。また、女性は「35～39歳」周辺の年齢階級でも割合が高くなっています。

図1 男女、年齢階級別有業者に占める本業がフリーランスの割合-全国(2022年)

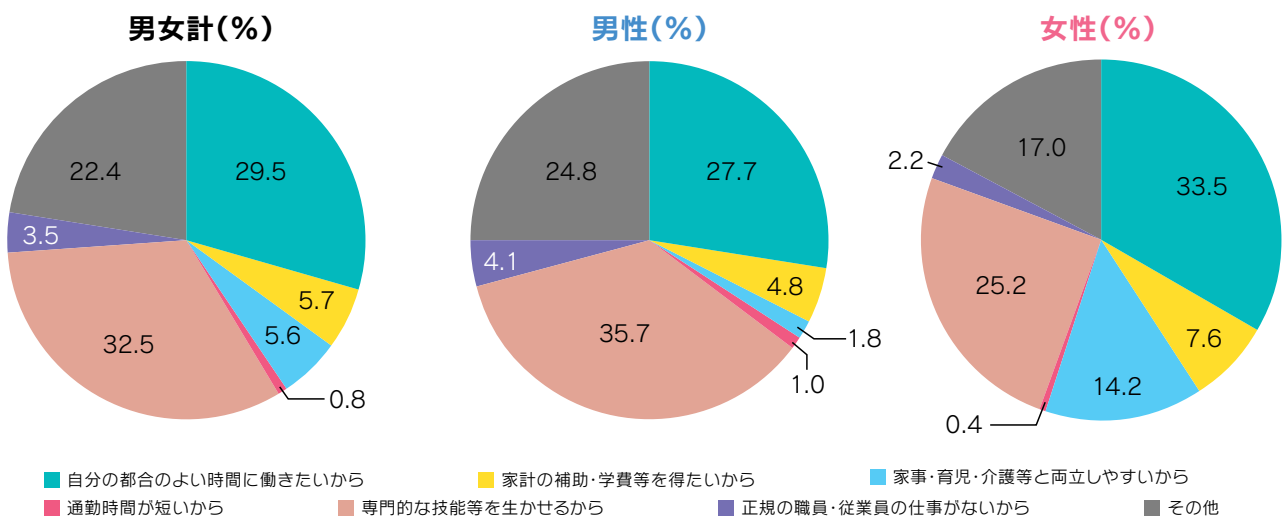


本業がフリーランスの者における現職の就業形態に就いている主な理由の割合をみると、「専門的な技能等を生かせるから」及び「自分の都合のよい時間に働きたいから」の割合が上位2位を占めていて、自分の求める条件を満たす理由の割合が高いことが分かります。

一方、「正規の職員・従業員の仕事がないから」という不本意な理由の割合は低くなっています。

男女別にみると、最も割合が高い理由は、男性は「専門的な技能等を生かせるから」、女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」となっています。

図2 男女、現職の就業形態に就いている主な理由別本業がフリーランスの割合-全国(2022年)



▶ 上記について、詳しく知りたい場合はこちらをご覧ください。
<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/197.pdf>
 <統計Today No.197>

▶ 調査について、詳しく知りたい場合はこちらをご覧ください。
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>
 <令和4年就業構造基本調査HP>

4 こどもと若者のくらし

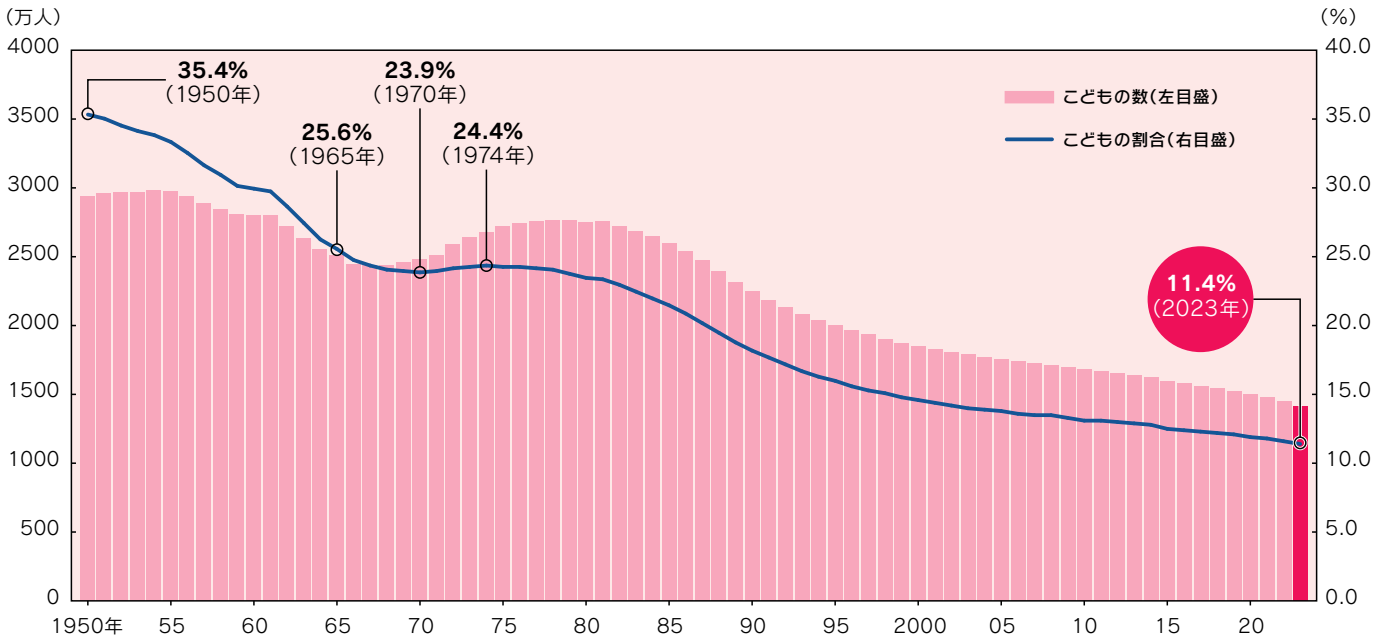


こどもの割合は11.4%、49年連続の低下

こどもの数及び割合の推移(1950年~2023年)

総人口に占めるこども(15歳未満人口。以下同じ。)の割合は、1950年には3分の1を超えていましたが、1965年には約4分の1となりました。

その後、1970年まで低下が続いたこどもの割合は、第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、1975年から再び低下を続け、2023年は11.4%と、49年連続の低下となりました。

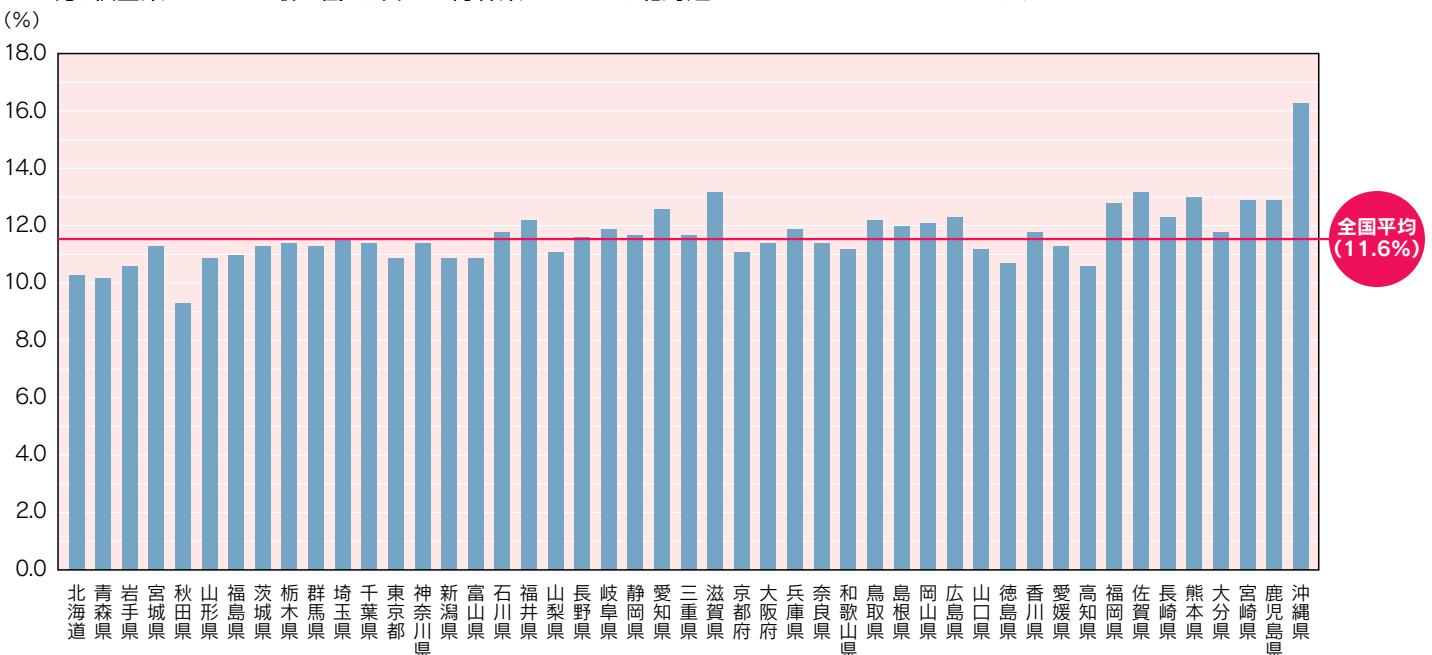


注：2023年人口推計は概算値
資料：「国勢調査」及び「人口推計」

こどもの割合は沖縄県が最も高く16.3%

都道府県別こどもの割合(2022年)

都道府県別人口に占めるこどもの割合は、沖縄県が16.3%と最も高く、次いで滋賀県及び佐賀県が13.2%などとなっています。一方、秋田県が9.3%と最も低く、次いで青森県が10.2%、北海道が10.3%などとなっています。



資料：「人口推計」



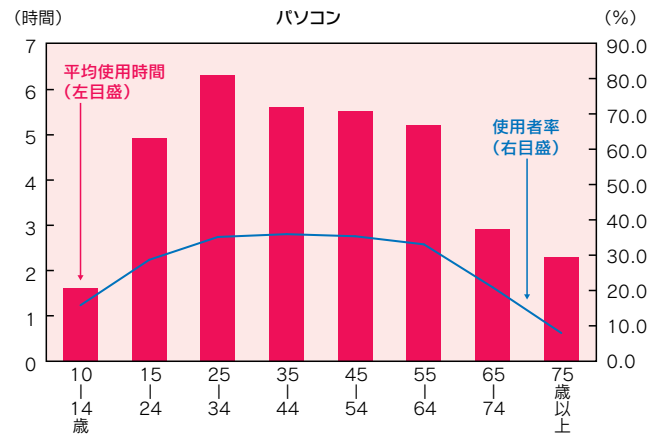
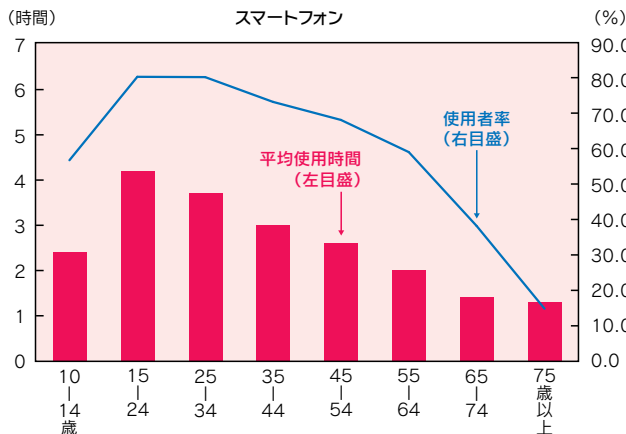
スマートフォン・パソコンなどの 使用者率は25～34歳で85.9%と 最も高く、平均使用時間も最も長い

年齢階級別スマートフォン・パソコンなどの使用者率及び平均使用時間(2021年)-週全体

スマートフォン・パソコンなどを使用した人の割合(使用者率)は65.0%、行動者平均時間(平均使用時間)は4時間29分となっています。また、スマートフォンの使用・パソコンなどの使用別*にみると、スマートフォンの使用者率は57.6%、平均使用時間は2時間48分となっています。パソコンなどの使用者率は29.0%、平均使用時間は4時

間56分となっています。

次に、年齢階級別に使用者率と平均使用時間をみると、スマートフォン・パソコンなどの使用者率は25～34歳で85.9%と最も高く、平均使用時間についても25～34歳で5時間47分と最も長くなっています。

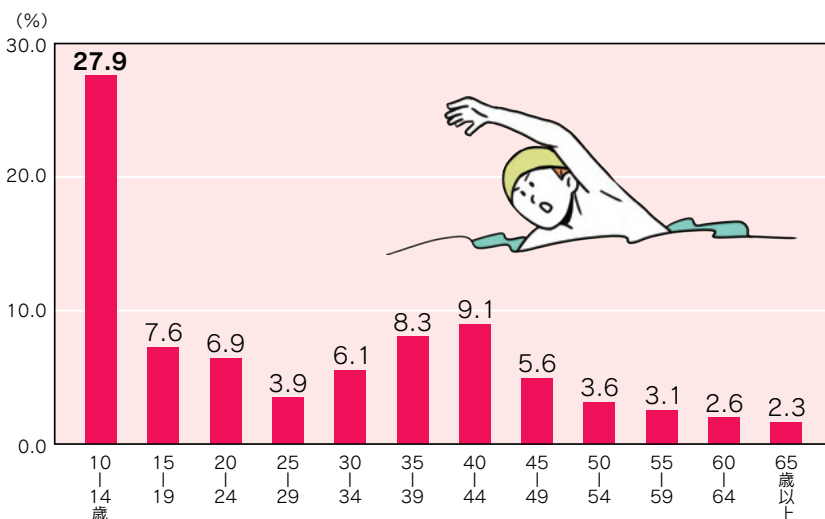


* スマートフォン及びパソコンなどの使用は複数回答あり
資料: 社会生活基本調査結果

「水泳」の行動者率は10～14歳が27.9%と最も高い。 4人に1人が「水泳」を行うとともに、同年齢で「ウォーキング・ 軽い体操」に次いで行われた種目

「水泳」の年齢階級別行動者率(2021年)*

「水泳」の行動者率を年齢階級別にみると、10～14歳が27.9%と最も高く、およそ4人に1人が「水泳」を行ったといえます。また、スポーツの種類別行動者率をみると、10～14歳では「水泳」は「ウォーキング・軽い体操」に次いで2番目に高い行動者率の種目となっています。



* 行動者率とは、過去1年間に該当する種類の活動を行った割合(%)
資料: 社会生活基本調査結果

スポーツの種類別行動者率(10～14歳) -上位10種類-(2021年)

順位	種類	行動者率 (%)
1	ウォーキング・軽い体操	32.0
2	水泳	27.9
3	ジョギング・マラソン	26.7
4	バドミントン	25.6
5	サッカー	22.0
6	野球	21.1
7	バスケットボール	20.1
8	卓球	18.5
9	サイクリング	16.7
10	バレーボール	16.5

5 高齢者のくらし

高齢者人口は減少。一方、総人口に占める高齢者人口の割合は29.1%と過去最高

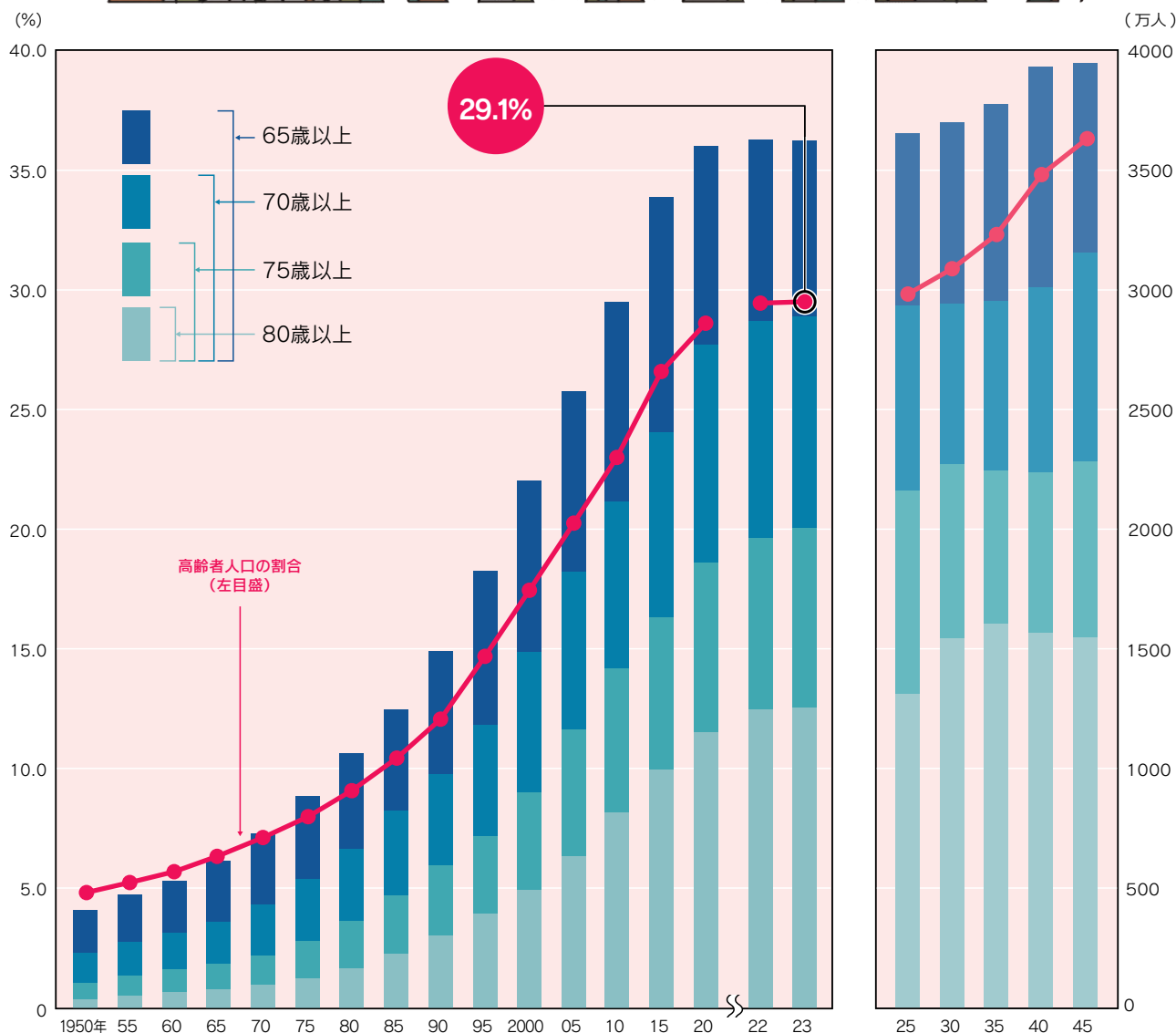
高齢者人口及び割合の推移(1950年～2045年)

2023年10月1日現在の高齢者(65歳以上。以下同じ。)人口は3622万人と、前年に比べ1万人減少し、1950年以降初めての減少となりました。

一方、総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年以降一貫として上昇が続いており、1985年に

10%、2005年に20%を超え、2023年は29.1%となり、過去最高となりました。

この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期(1971年～1974年)に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、34.8%になると見込まれています。

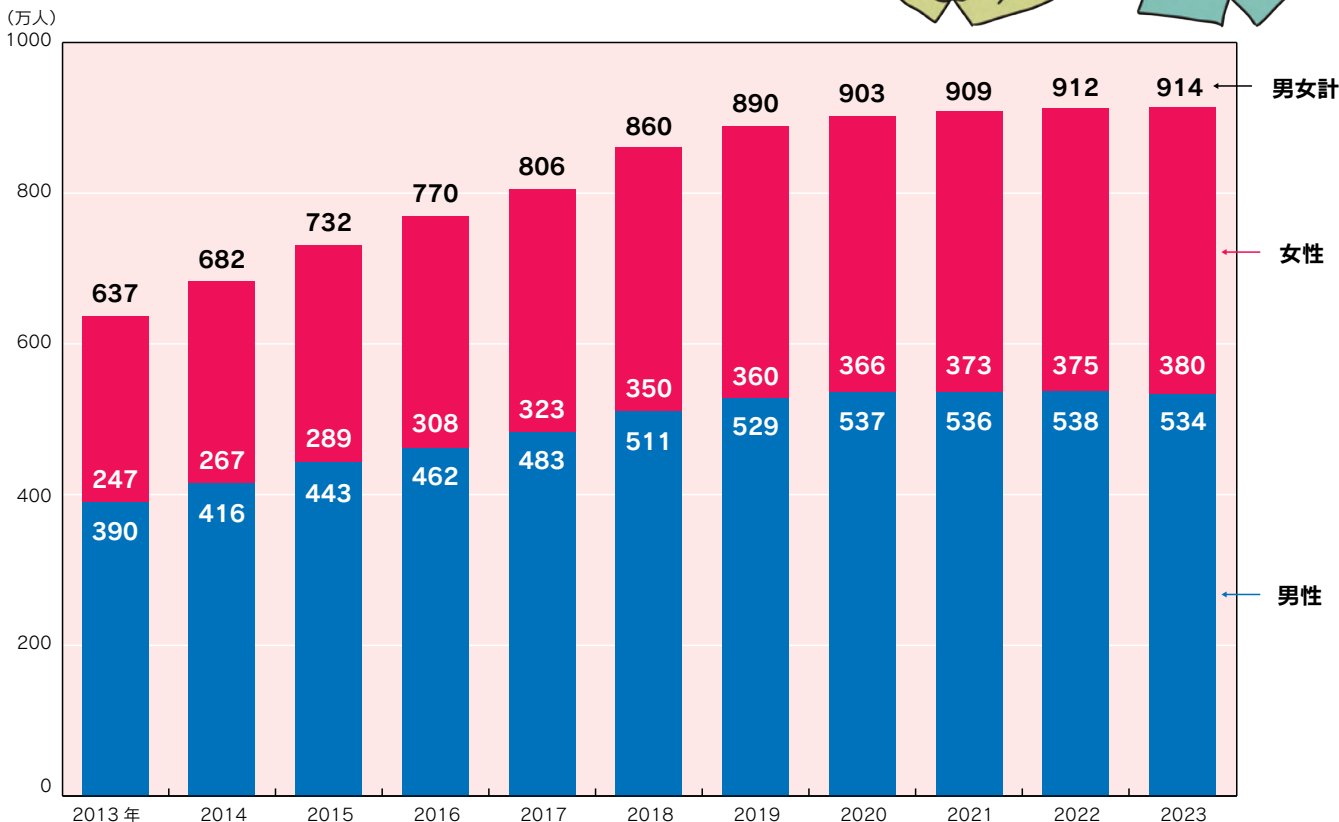


注1: 国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年是不詳補完結果
 2: 1970年までは沖縄県を含まない。
 3: 2023年人口推計は概算値
 資料: 1950年～2020年は「国勢調査」、2022年及び2023年は「人口推計」
 2025年以降は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」出生(中位)死亡(中位)推計(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

高齢就業者数は、20年連続で増加し 914万人と過去最多

高齢就業者数の推移(2013年～2023年)

2023年の高齢者の就業者^{※1}数は、2004年以降、20年連続で前年に比べ増加し、914万人と過去最多^{※2}となっています。



※1 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2 比較可能な1968年以降

注：数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

資料：「労働力調査」(基本集計)

70歳以上で多いサプリメントなどの支出

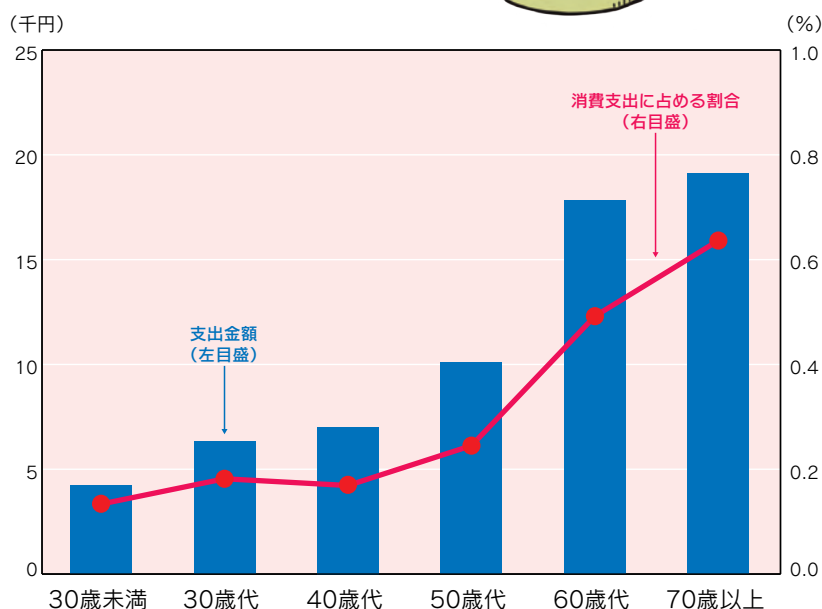
世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の健康保持用 摂取品の支出金額(2023年)-二人以上の世帯



二人以上の世帯についてサプリメントなどの「健康保持用摂取品[※]」の支出金額をみると、70歳以上の世帯が最も多く、最も少ない30歳未満の世帯の4.5倍になっています。また、消費支出に占める「健康保持用摂取品」の割合も70歳以上の世帯が最も高くなっています。

※ 青汁、ローヤルゼリー、サプリメントなど

資料：家計調査結果



特集

調査の結果からわかること

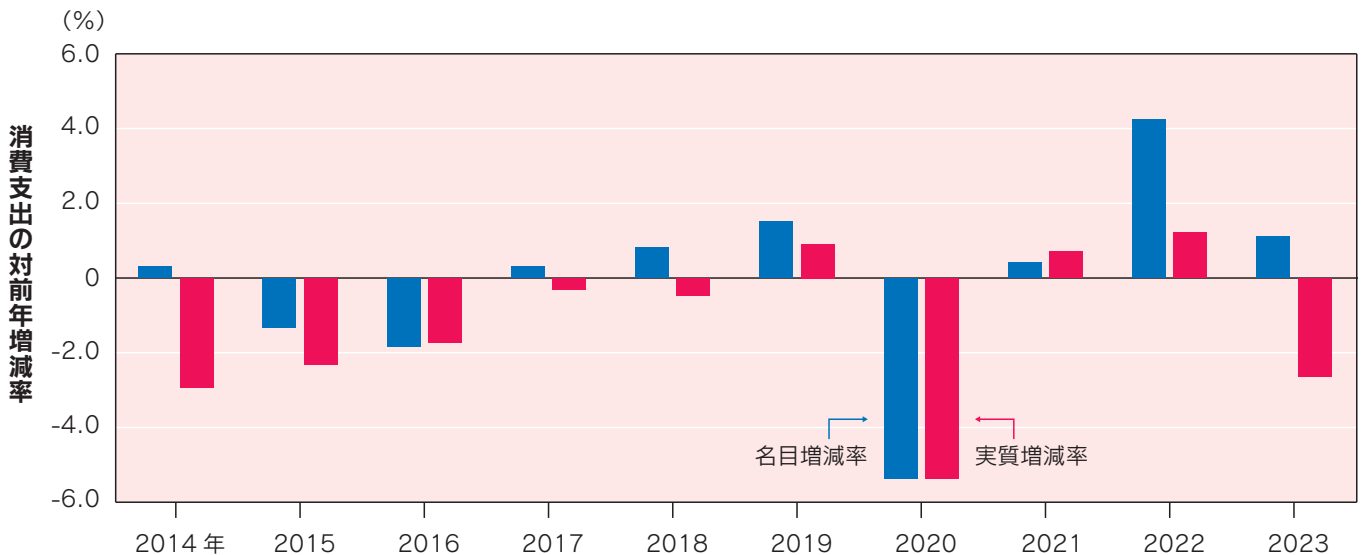
統計情報の利用について

6 家計・物価のうごき

新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年以來 3年ぶりの減少

消費支出(対前年増減率)の推移(2014年~2023年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯における消費支出の動向について、2023年の消費支出は、前年に比べ名目では増加しましたが、物価変動の影響を取り除いた実質では、新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年以來3年ぶりに減少しました。物価高騰、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行及び気温の上昇という3つの要因が主に影響したとみられます。

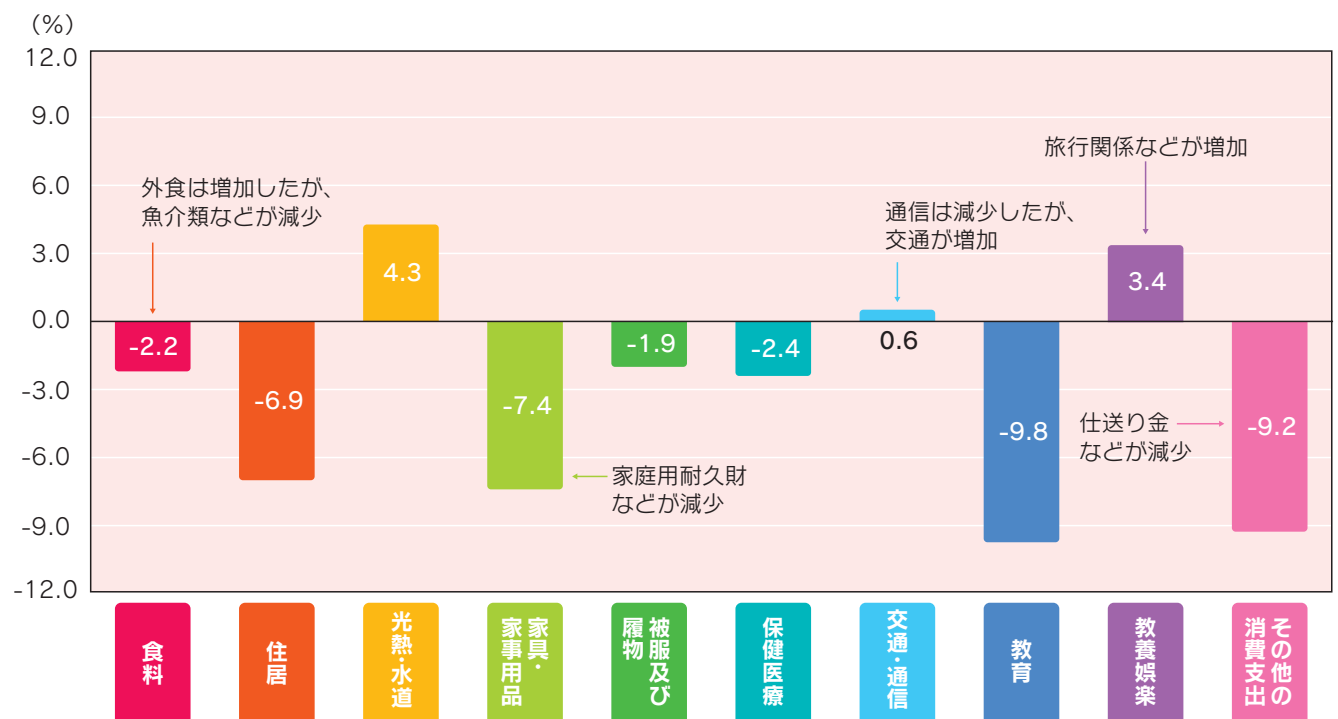


資料：家計調査結果

食料など幅広い分野で減少、外出に伴う消費は増加傾向

10大費目別対前年実質増減率(2023年平均)-二人以上の世帯

2023年の消費支出を前年の消費支出と比べると、教育や家具・家事用品、食料などの消費が減少となりました。一方で、外食、交通、旅行などの関連消費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、外出した人が増加した影響を受けて、前年に比べ増加しています。



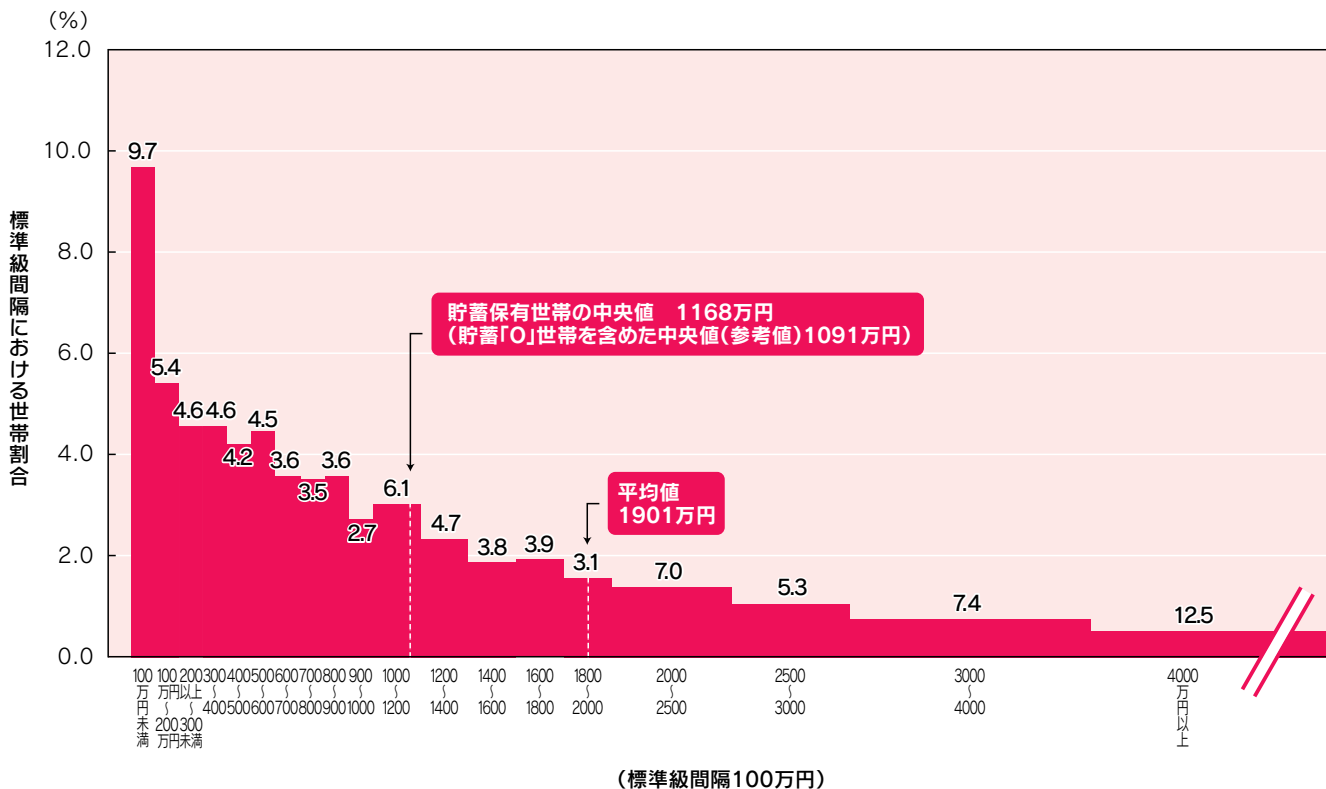
資料：家計調査結果

貯蓄現在高が平均値(1901万円)を下回る世帯が約3分の2を占める



貯蓄現在高階級別世帯分布(2022年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値(1901万円)を下回る世帯が66.3%(前年67.6%)と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の少ない階級に偏った分布となっています。



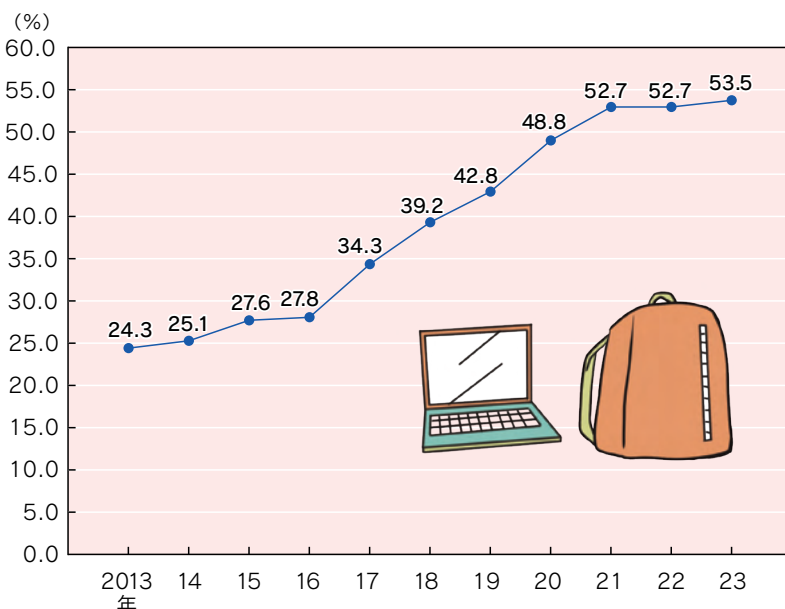
注：標準級間隔100万円(貯蓄現在高1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。
資料：家計調査結果

ネットショッピング利用世帯の割合は過去最高水準

ネットショッピング利用世帯の割合の推移(2013年~2023年)-二人以上の世帯

二人以上の世帯におけるネットショッピング*を利用した世帯の割合の推移をみると、2013年から2023年までの期間で24.3%から53.5%と、約2.2倍になっています。

ネットショッピング利用世帯の割合は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期も増加を続け、2021年には初めて50%を超えました。2022年以降の増加幅は落ち着きを見せていますが、引き続き過去最高水準となっています。



* ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財(商品)やサービスの購入をいう。
資料：家計消費状況調査結果

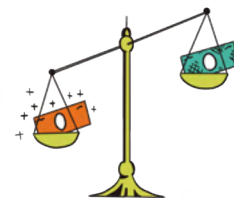
特集

調査の結果からわかること

統計情報の利用について

2023年の消費者物価指数は3.2%の上昇

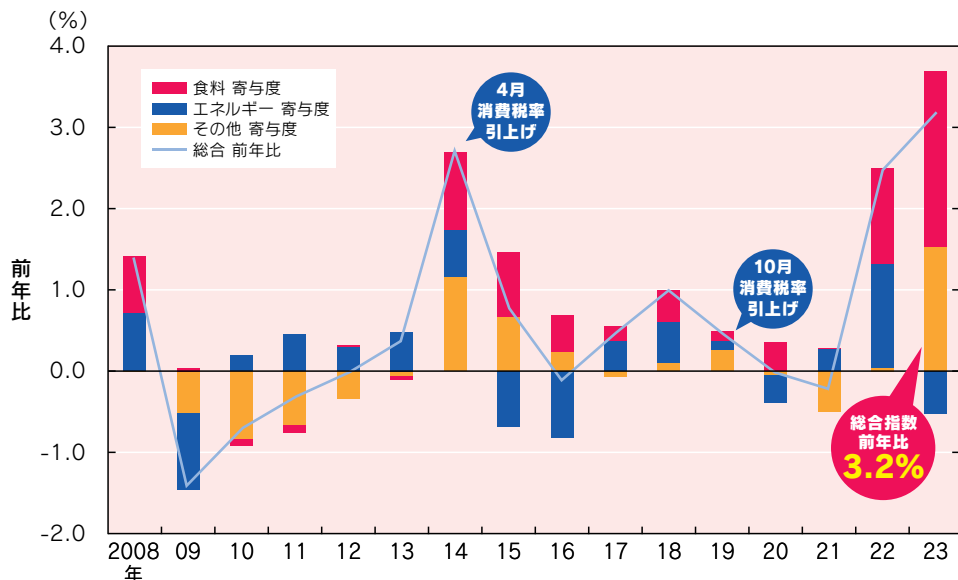
消費者物価指数(全国)の前年比の推移(2008年~2023年)



近年の動きをみると、原油価格の変動に伴うエネルギー価格*の値動きや2度にわたる消費税率引上げなどが消費者物価の動向に大きく影響しています。

2022年は、原油価格や原材料価格の国際的な高騰に為替の影響も加わり、エネルギーや食料を中心に多くの品目で値上がりした影響で、前年比2.5%の上昇となりました。

た。2023年はエネルギーについて、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果の影響があったものの、2022年に引き続き食料を中心に多くの品目で値上がりが発生し、前年比3.2%の上昇と、1991年以来32年ぶりの上昇幅となりました。



消費者物価指数

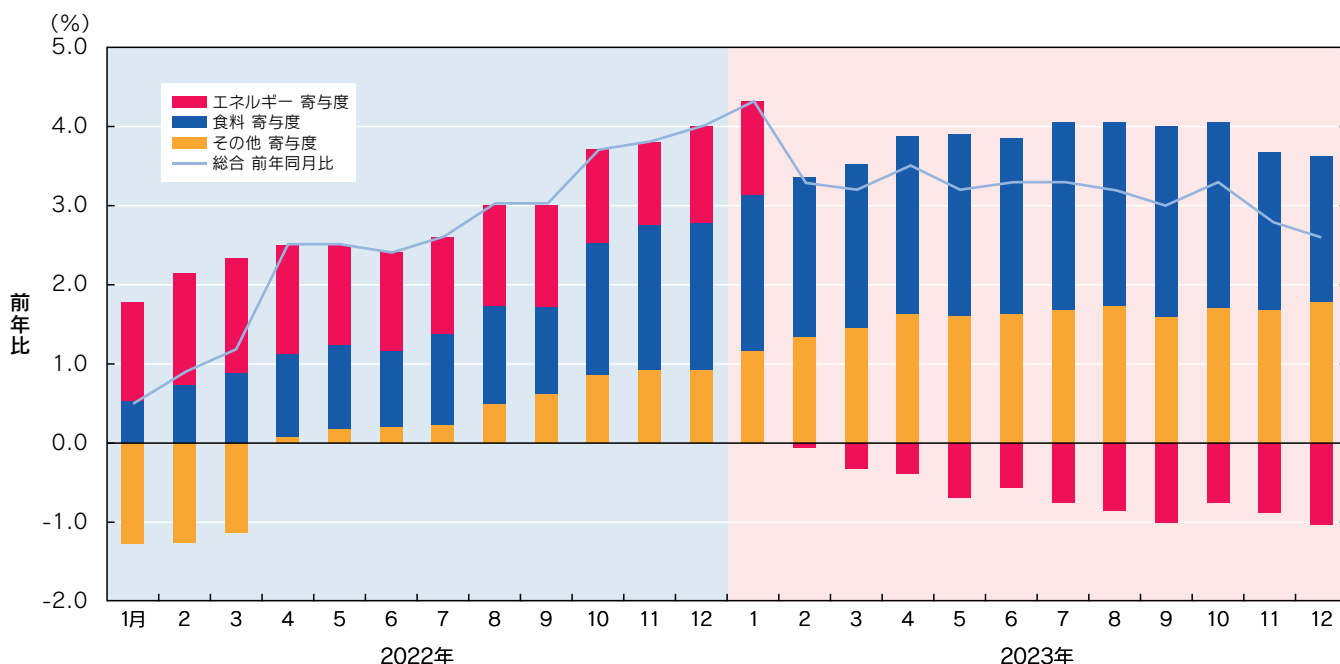
消費者物価指数は、世帯(消費者)が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して、平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。

* エネルギーは、電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン
資料: 消費者物価指数

消費者物価指数(全国)の前年同月比の推移(2022年1月~2023年12月)

2023年を月別にみると、年間を通じて3%前後の上昇が続いていました。内訳をみると、前年から引き続き原材料価格の国際的な上昇や為替の影響を受けて、食料やその他の品目が上昇に寄与しました。

一方、エネルギーは、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による押し下げ効果や資源価格が下落したことなどにより、2月以降、下落に寄与しました。



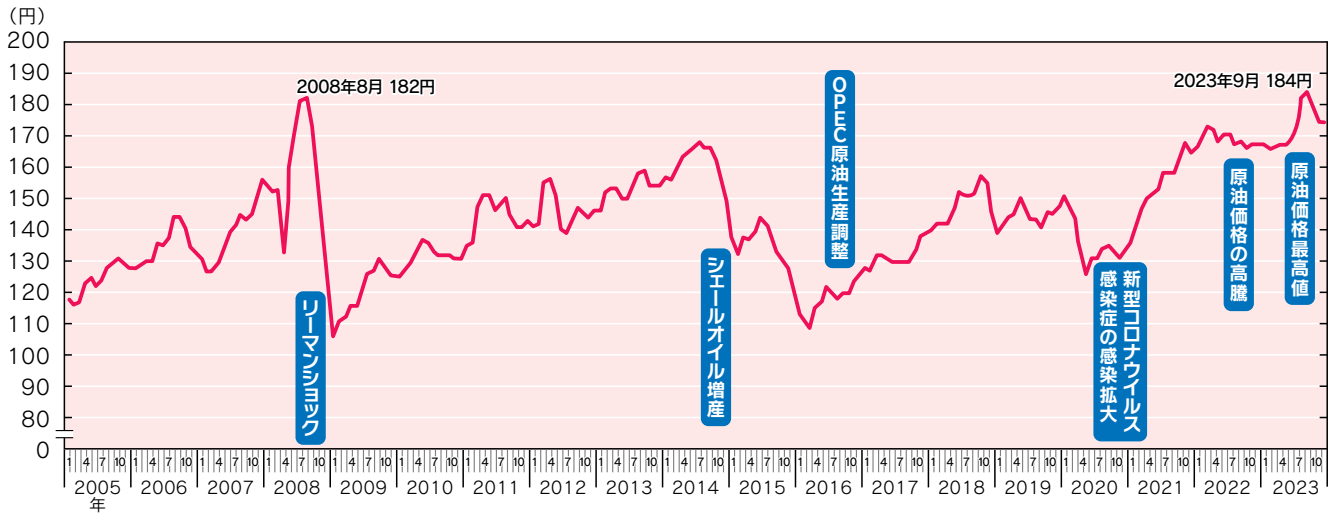
資料: 消費者物価指数

「ガソリン」の価格の動き

「ガソリン」の小売価格の推移(2005年～2023年)-東京都区部

「ガソリン」*1の小売価格は、2016年以降、OPECの原油の生産調整(減産)などの影響により上昇傾向にありましたが、2018年に入ると、おおむね140円台から150円台で推移するようになりました。その後、2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、原油の需要が世界的に落ち込んだことを受けて下落し、2021年に入ると、世界的な経済回復による原油の需要増加な

どの影響により上昇しましたが、2022年には、燃料油価格激変緩和対策事業*2が実施され、2023年の6月までおおむね横ばいで推移しました。その後、「ガソリン」の小売価格は上昇し、2023年9月には184円と最高値となりました。さらに、2023年9月上旬から激変緩和事業が新制度に移行したこと*3などにより、2023年10月は減少に転じました。



※1 レギュラーガソリン、セルフサービス式を除く(1L当たり)。
 ※2 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議にて取りまとめ)に基づき実施する施策であり、原油価格高騰が、コロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化するための激変緩和措置として、燃料油の卸売価格の抑制のための手当てを行うもの
 ※3 令和5年9月7日からは、168円から17円を超える分については全額支援し、17円以下の部分は10月4日までは30%、10月5日から令和6年4月30日までは60%支援する(令和6年1月4日時点)。
 資料:小売物価統計調査結果

都道府県の物価水準が最も高いのは東京都

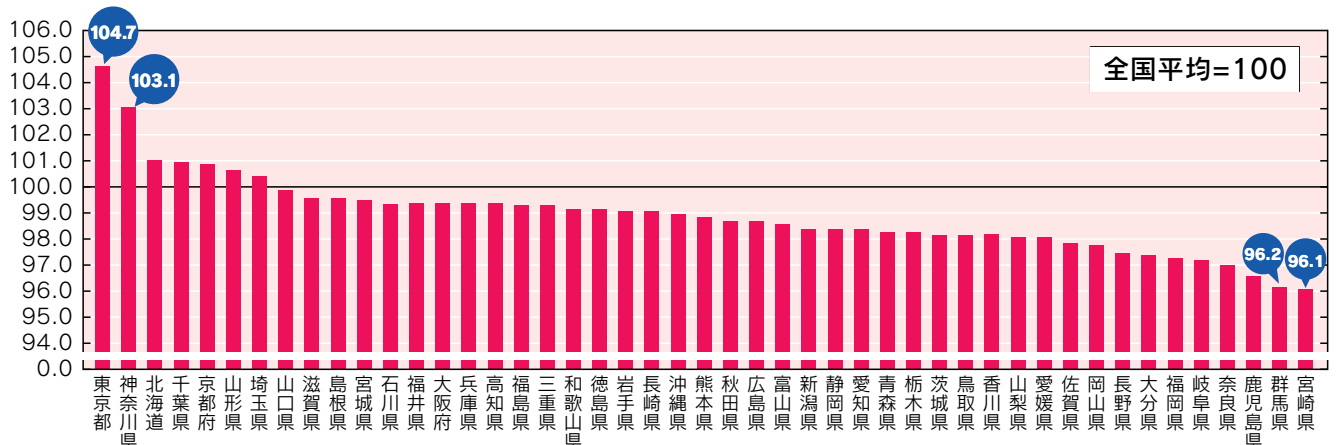
都道府県別消費者物価地域差指数(総合)(2022年)

2022年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.7と最も高く、次いで神奈川県(103.1)などとなっており、小売物価統計調査(構造編)の調査を開始した2013年以降、10年連続で同様の傾向となっています。

一方、最も低いのは宮崎県(96.1)で、次いで群馬県(96.2)などとなっており、宮崎県は5年連続で最も低く

なっています。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると1.09倍(=104.7÷96.1)となっています。なお、指数が100(全国平均)以上の7都道府県のうち、4都県(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)が南関東の地域となりました。



資料:小売物価統計調査結果

特集

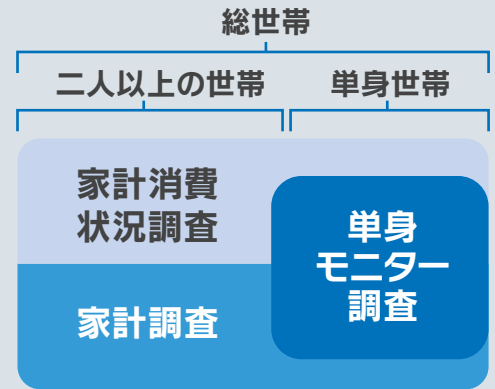
調査の結果からわかること

統計情報の利用について

消費動向指数 (CTI) とは

消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える参考指標として、2018年1月分から毎月公表しており、世帯の消費支出の平均額の推移を示す世帯消費動向指数 (CTIミクロ) と、我が国における世帯全体の消費支出総額 (GDP統計の家計最終消費支出に相当) の推移を推定する総消費動向指数 (CTIマクロ) の2つの指標体系で構成されています。

CTIミクロは、家計調査 (標本規模: 二人以上の世帯 約8千、単身世帯 約7百) の結果に家計消費状況調査 (標本規模: 約3万) 及び家計消費単身モニター調査 (標本規模: 約2千4百) の結果を合成することで、家計調査だけでは捉えきれない総世帯及び単身世帯の月次動向を把握することができます。



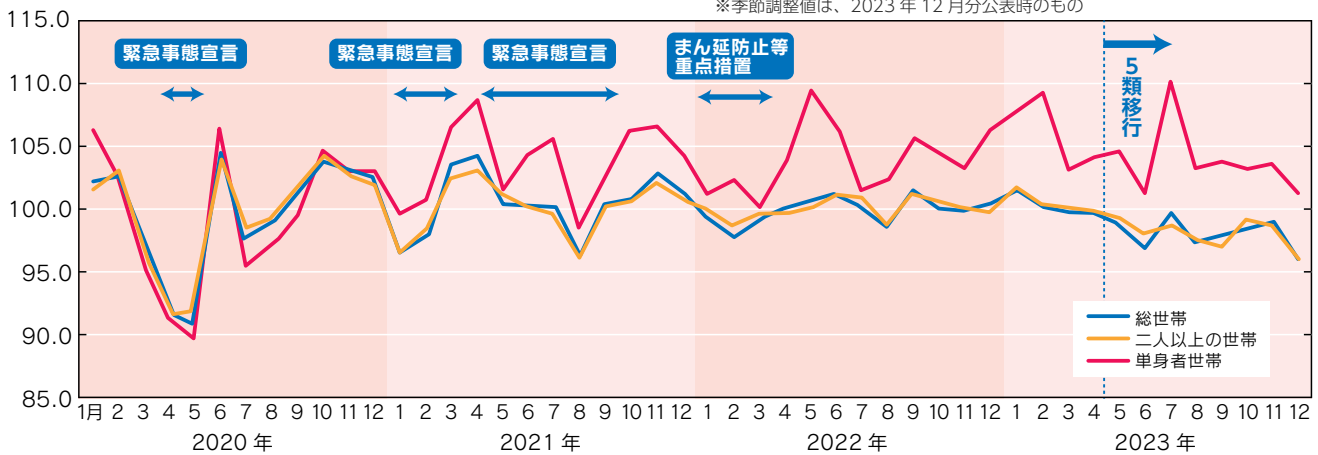
▲ これら3つの調査の結果を合成することで、CTIミクロは単身世帯を含む総世帯の結果を月次で公表

新型コロナウイルス感染症の影響下における世帯の消費支出動向 (CTIミクロ)

総世帯、二人以上の世帯、単身世帯の消費支出の動向について、季節性や物価変動の影響を取り除いた消費水準 (季節調整済実質指数、2020年=100) の推移をみると、2020年の緊急事態宣言において大きな落ち込みが見られた後、2023年にかけて総世帯及び二人以上の世帯が横ばいからやや下がり気味であるのに対し、単身世帯はやや高めに推移しています。こうした特徴は新型コロナウイルス感染症が5類に移行した2023年5月以降も継続しています。このように、CTIミクロでは消費動向を世帯の種類別に月次で把握できるため、様々な分析が可能となっています。

帯はやや高めに推移しています。こうした特徴は新型コロナウイルス感染症が5類に移行した2023年5月以降も継続しています。このように、CTIミクロでは消費動向を世帯の種類別に月次で把握できるため、様々な分析が可能となっています。

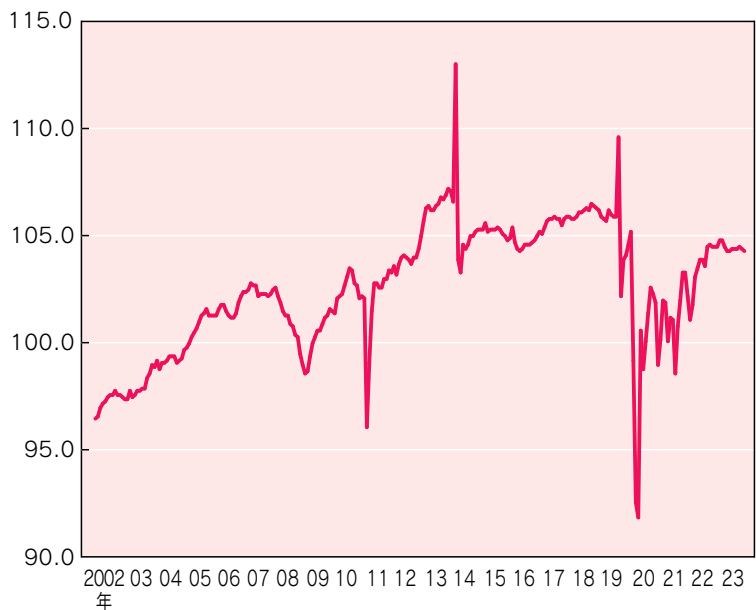
▼ 世帯消費動向指数 (CTIミクロ) の推移 (2020年1月～2023年12月)
※ 季節調整値は、2023年12月分公表時のもの



長期時系列における国内の消費支出動向 (CTIマクロ)

2002年から2023年まで*の長期時系列における消費支出動向をみると、やや右肩上がりのトレンドがあることが分かります。2011年の東日本大震災や2020年の新型コロナウイルス感染症の流行などの局面では大きく消費支出が落ち込んでおり、2014年や2019年の消費税増税前の駆け込み需要で大きく消費が伸びていることが読み取れます。また、足元である2023年は横ばいの状況が続いています。このように、CTIマクロでは長期時系列で国内の消費動向の大きな動きを捉えることが可能となっています。

* CTIマクロは、毎月2002年1月から遡って推定を行っています。



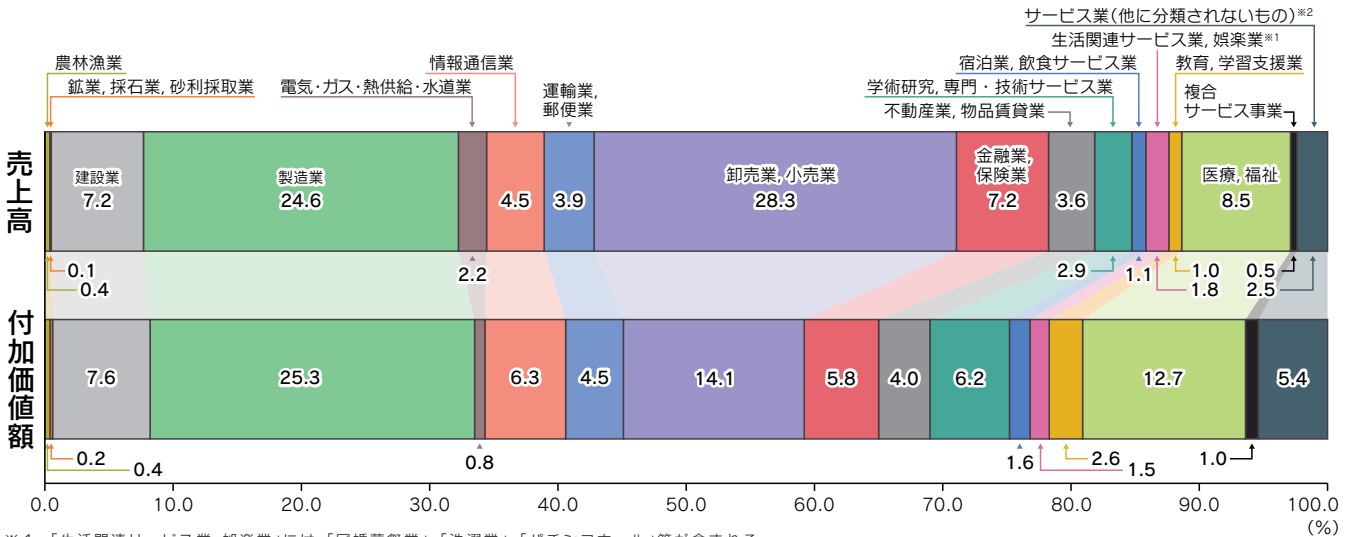
▲ 総消費動向指数 (CTIマクロ) の推移 (2002年1月～2023年12月)

7 企業のすがた

売上高は「卸売業, 小売業」、付加価値額は「製造業」が最多

産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比(2021年)

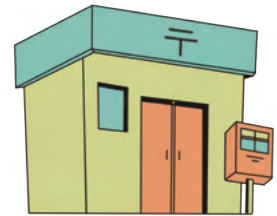
2021年の売上高は1689兆1830億円で、産業大分類別にみると「卸売業, 小売業」(全産業の28.3%)が最も多くなっています。付加価値額は320兆3706億円で、産業大分類別にみると「製造業」(同25.3%)が最も多くなっています。



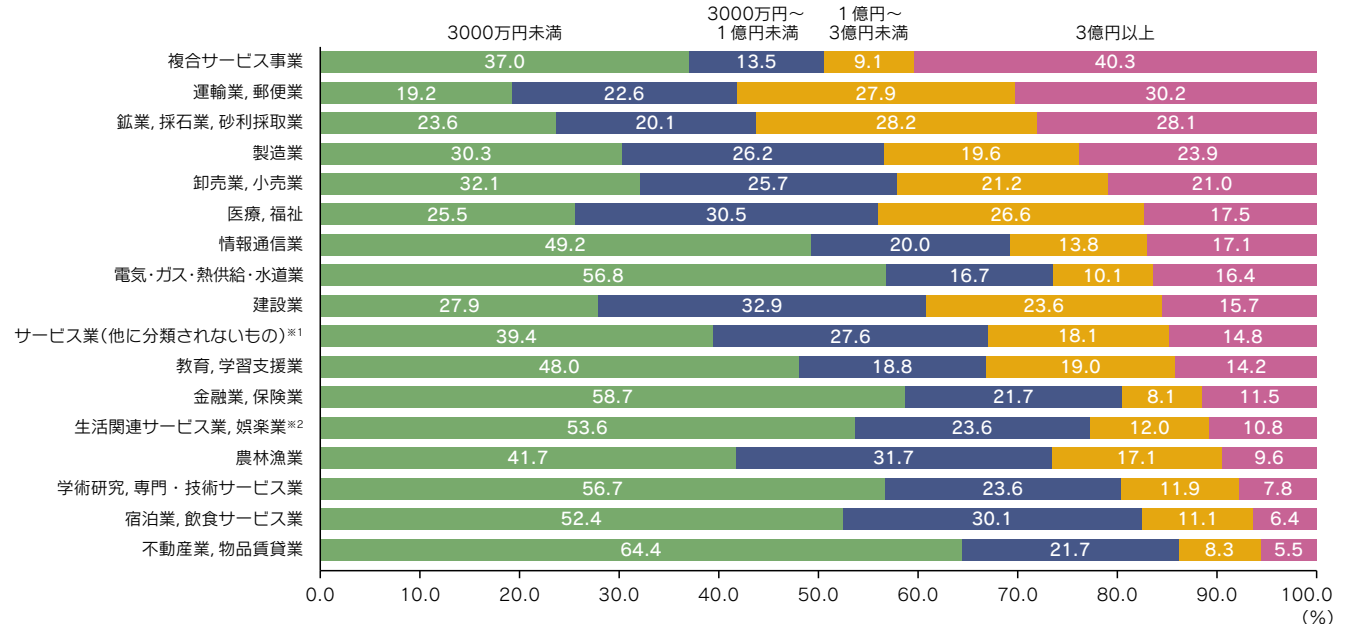
※1 「生活関連サービス業, 娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。
 ※2 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。
 注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値
 ①「大分類N-生活関連サービス業, 娯楽業」のうち、「小分類 792-家事サービス業」
 ②「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類 93-政治・経済・文化団体」、「中分類 94-宗教」及び「中分類 96-外国公務」
 ③「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」
 資料：経済構造実態調査結果

「売上高3億円以上」の企業等数の割合は「複合サービス事業」が最も高い

産業大分類、売上高階級別企業等数の構成比(2022年)



産業大分類別に企業等数に占める「売上高3億円以上」の企業等数の割合をみると、「複合サービス事業」が40.3%と最も高く、次いで「運輸業, 郵便業」が30.2%、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が28.1%などとなっています。



※1 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。
 ※2 「生活関連サービス業, 娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。
 注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値
 ①「大分類N-生活関連サービス業, 娯楽業」のうち、「小分類 792-家事サービス業」
 ②「大分類R-サービス業(他に分類されないもの)」のうち、「中分類 93-政治・経済・文化団体」、「中分類 94-宗教」及び「中分類 96-外国公務」
 ③「大分類S-公務(他に分類されるものを除く)」
 資料：経済構造実態調査結果

特集

調査の結果からわかること

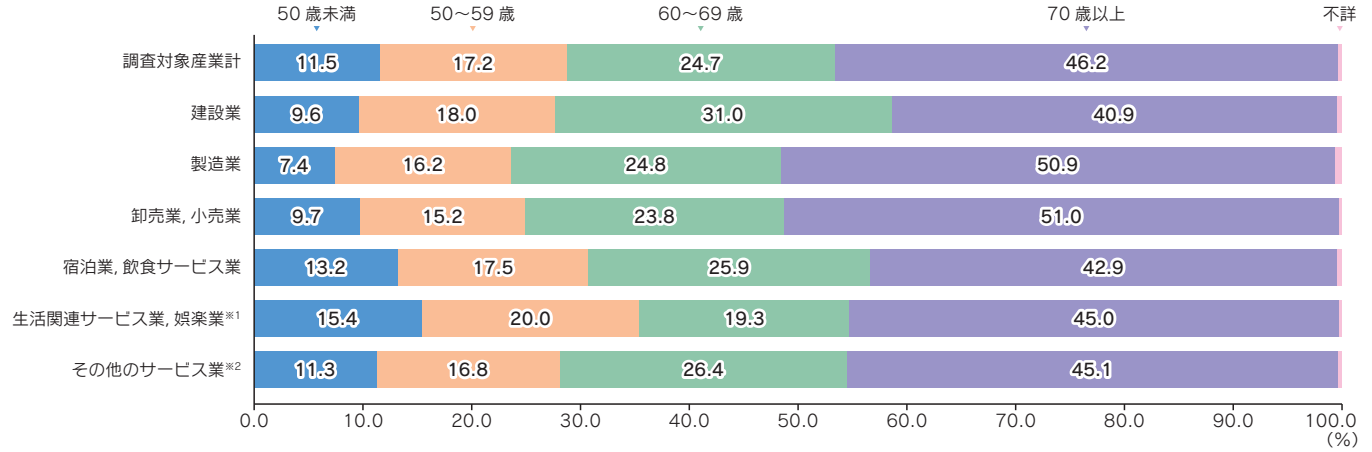
統計情報の利用について

個人企業の事業主の約半数は70歳以上

産業別にみた事業主の年齢階級別個人企業の割合(2022年)

2022年6月1日現在の個人企業について、事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、事業主の年齢が70歳以上の企業の割合は46.2%と全体の半数に迫っています。

産業別にみると、70歳以上の割合は「卸売業、小売業」が51.0%と最も高く、次いで「製造業」が50.9%などとなっています。



※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、クリーニング業、理・美容業、浴場業などのサービスを提供する事業や、ゴルフ練習場、カラオケボックスなど娯楽や余暇利用に係る事業を含む。
 ※2 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業(他に分類されないもの)」を一つにまとめたもの

資料：個人企業経済調査結果

主な事業経営上の問題点として「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が最も大きく上昇

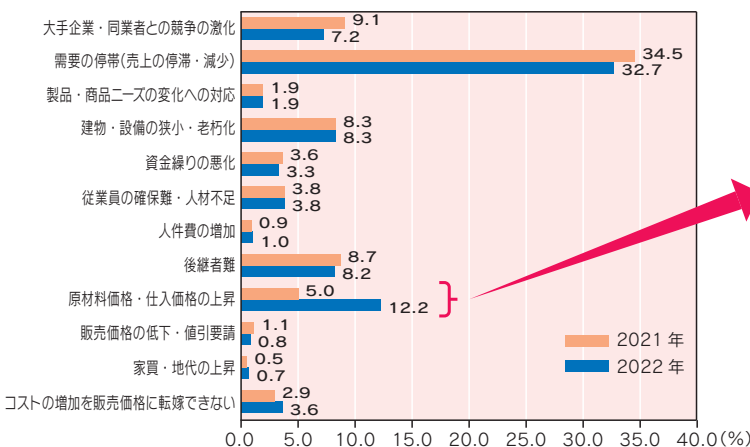
事業経営上の問題点の状況(2021年、2022年)

2022年6月1日現在の個人企業の主な事業経営上の問題点(大きな問題点を一つだけ選択)について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が前年に比べ7.2ポイント上昇(5.0%→12.2%)と、上昇幅が最も大きくなっています。

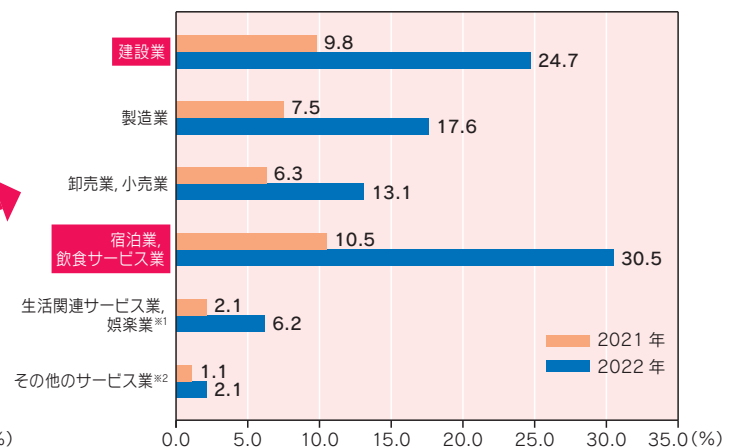
「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合

を産業別にみると、全ての産業において上昇しており、「宿泊業、飲食サービス業」で20.0ポイントの上昇(10.5%→30.5%)、「建設業」で14.9ポイントの上昇(9.8%→24.7%)となっています。昨今の物価高の影響を大きな問題と捉えている個人企業の事業主の方々が増えていることが分かります。

主な事業経営上の問題点別企業割合(調査対象産業計)



産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合



※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、クリーニング業、理・美容業、浴場業などのサービスを提供する事業や、ゴルフ練習場、カラオケボックスなど娯楽や余暇利用に係る事業を含む。
 ※2 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス事業」及び「Rサービス業(他に分類されないもの)」を一つにまとめたもの

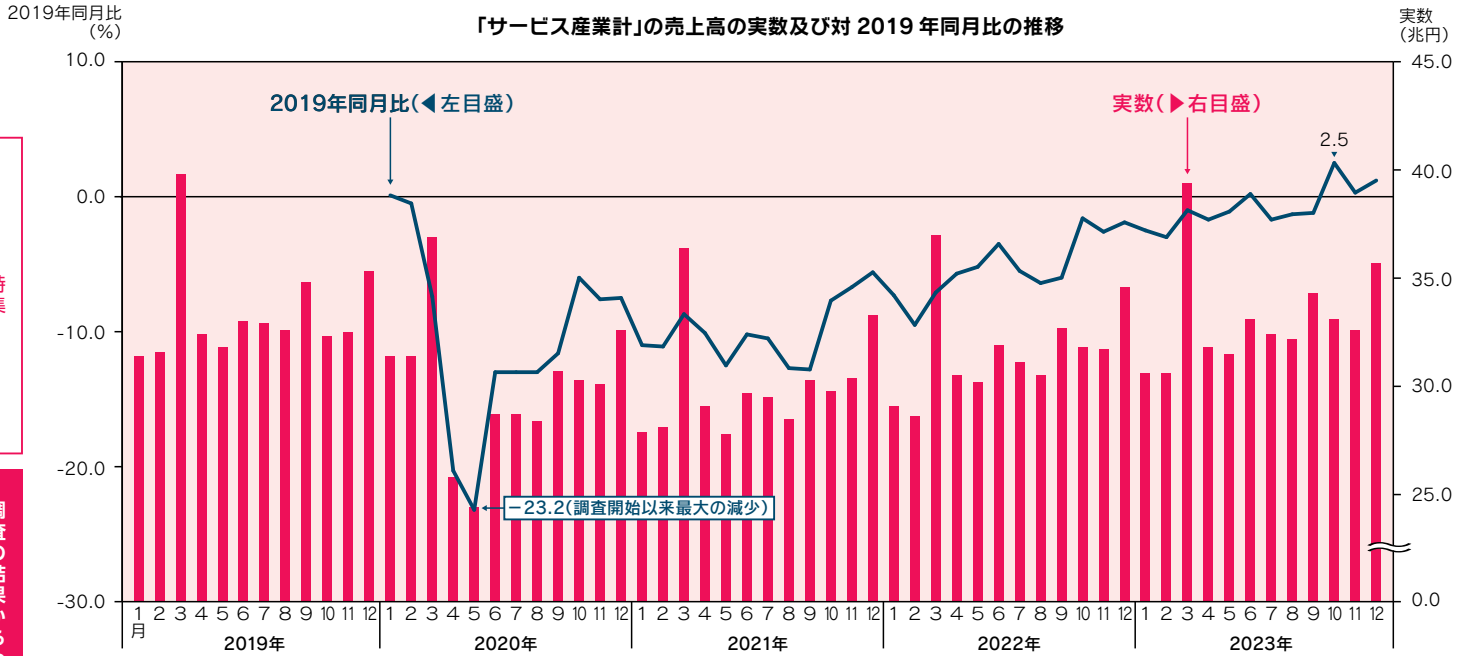
資料：個人企業経済調査結果

サービス産業の売上高はコロナ禍前の水準に近づく

サービス産業の売上高対2019年同月比の推移(2020年～2023年)

2020年以降のサービス産業の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受けてコロナ禍前の2019年と比較すると低水準で推移し、2020年5月には調査開始以来最大の減少幅となる対2019年同月比23.2%減となりました。しかし、行動制限や水際対策の緩和などにより近

年の減少幅は縮小傾向にあります。特に2023年6月及び10月～12月の売上高は2019年同月を上回るなど、経済活動が徐々にコロナ禍前の水準に回復しつつあることが分かります。

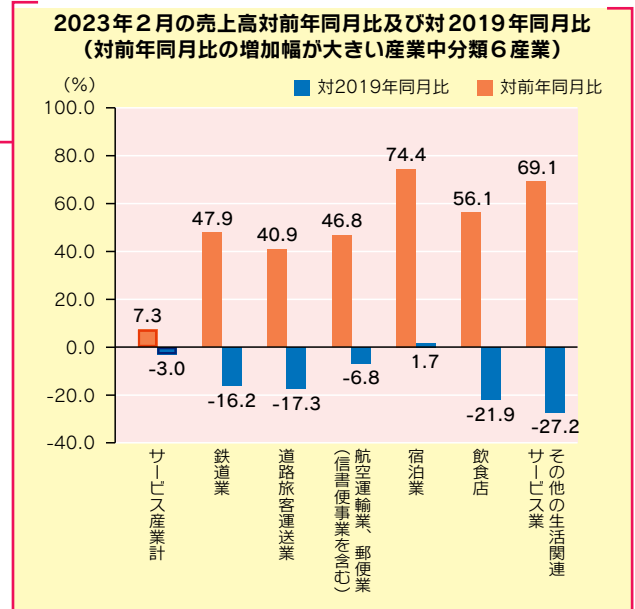
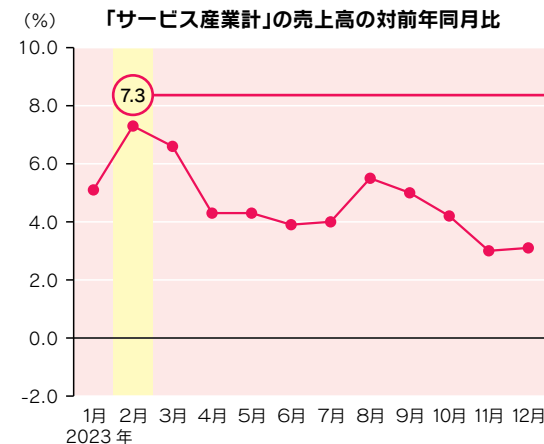


2023年の売上高は全ての月で前年同月を上回る

サービス産業の売上高対前年同月比の推移(2023年1月～12月)

2023年1月以降のサービス産業の売上高の対前年同月比は、水際対策の緩和や新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行したことなどを背景に、全ての月で増加しました。特に、2023年2月の売上高の対前年同月比は、「サービス産業計」で7.3%増となりました。産業中分類別にみると、「宿泊業」は同74.4%増、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」は同69.1%増、

「飲食店」は同56.1%増となっています。一方、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年同月と比較すると、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」の売上高の対2019年同月比は27.2%減、「飲食店」は同21.9%減と依然隔たりがありますが、「サービス産業計」では3.0%減となっています。



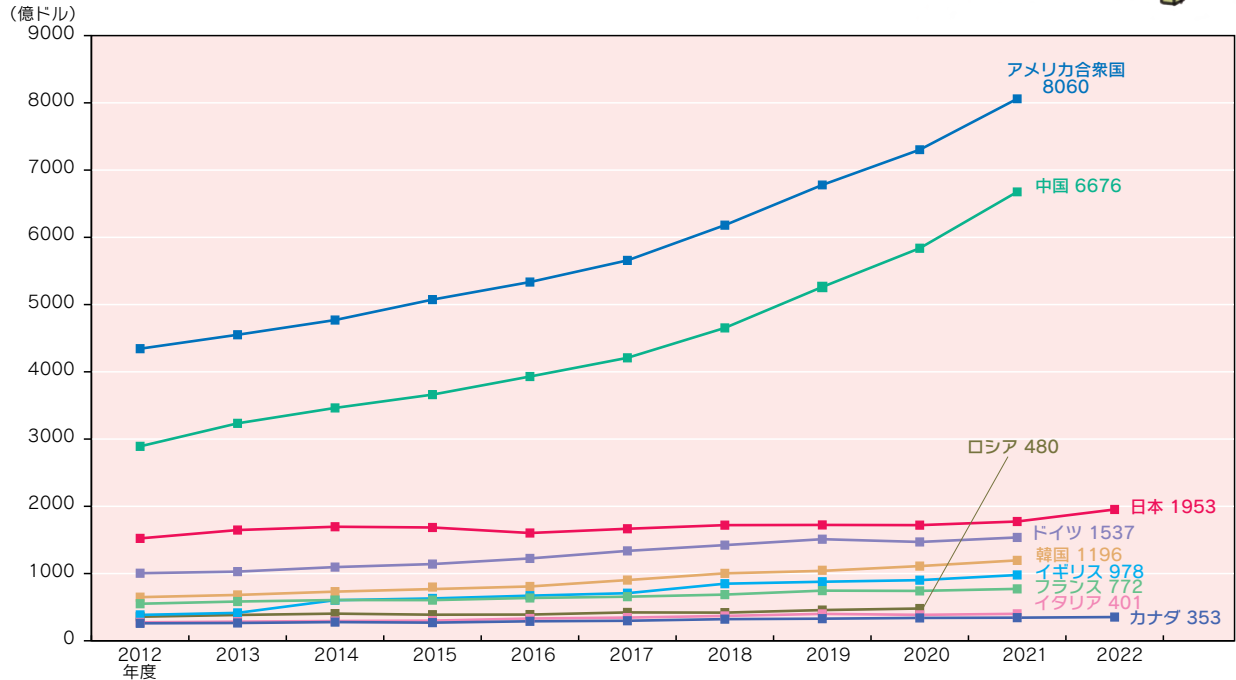
特集
調査の結果からわかること

統計情報の利用について

日本の研究費は主要国の中で3番目

主要国における研究費の推移(専従換算値) (OECD購買力平価換算 2012年度～2022年度)

2022年度の日本の研究費は、主要国(G7、中国、韓国及びロシア)と比較すると、アメリカ、中国に次ぐ3番目の規模となっています。



注1: 研究費は、OECD購買力平価(OECD「Main Science and Technology Indicators」)により換算

注2: 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算

注3: 日本以外は隔年

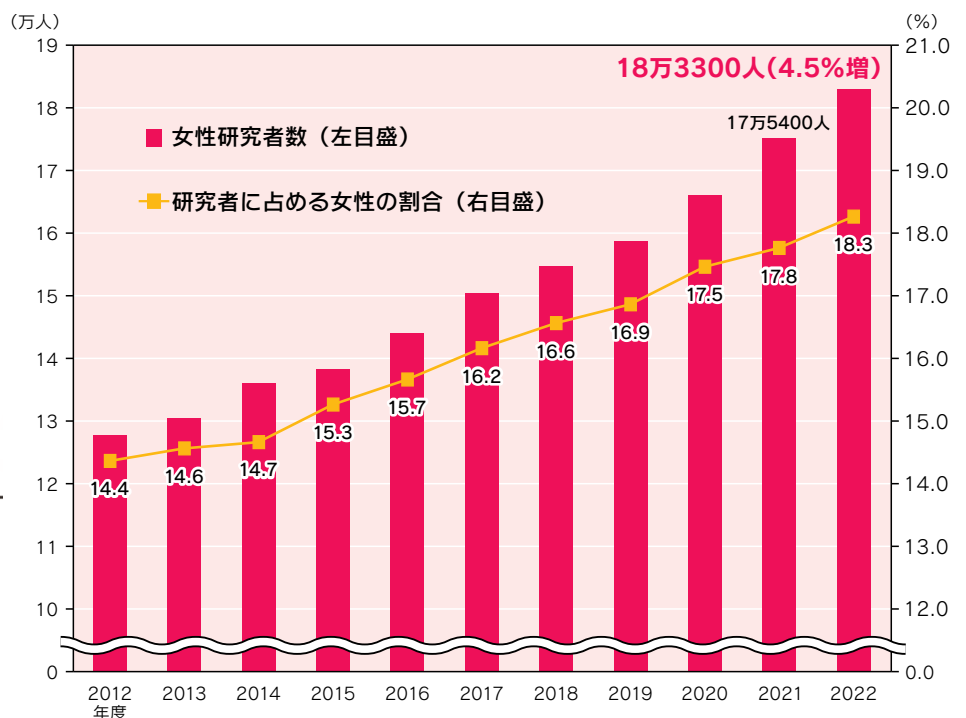
資料: 日本は科学技術研究調査結果、他国はOECD「Main Science and Technology Indicators」

日本の女性研究者数は過去最多

女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移(2012年度～2022年度)

日本の女性研究者数(実数)は、2023年3月31日現在、18万3300人で、前年と比べ4.5%の増加となり、過去最多を更新しています。

また、研究者全体に占める女性の割合は18.3%で、前年と比べ0.4ポイントの上昇となり、過去最高を更新しています。



注1: 各年度末現在の値

注2: 単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。

資料: 科学技術研究調査結果

1 統計データの提供

政府統計の総合窓口(e-Stat)

政府統計の総合窓口(e-Stat)は、各府省が公表する統計データの取得、地図上に表示する機能等を備えた政府統計のポータルサイトです。



A 統計データを探す

目的とする統計データを探し、表やグラフで見たり、ダウンロードすることができます。



B 統計データを活用する

統計データをより便利に使えるよう、グラフや地図での可視化、地域の比較に特化した機能を使うことができます。



C 統計データの高度利用等

統計マイクロデータの利用、API等の開発者向け機能の紹介、調査で使用した調査票のサンプルなどを見ることができます。



1 統計ダッシュボード

統計ダッシュボードは、主な統計データをグラフや時系列などに加工して一覧表示し、視覚的にわかりやすく提供するWebサイトです。

- 公的統計を見える化、簡単な操作で利用可能
- 地域別や時系列での比較可能
- 利用者のニーズに対応



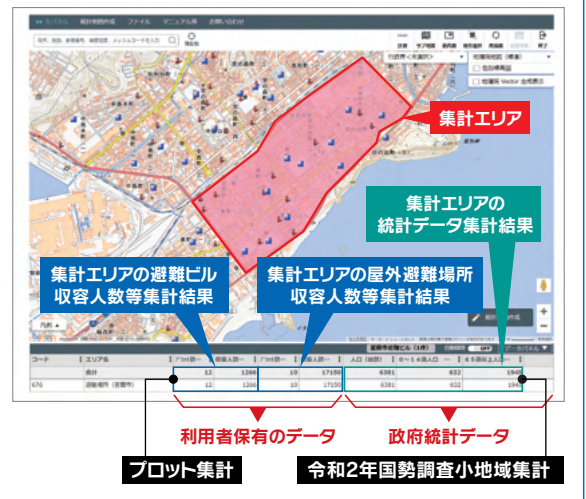
2 地図で見る統計(jSTAT MAP)

地図で見る統計(jSTAT MAP)は、統計データを地図上で色分けして表示するなど、可視化することができるWebサイトです。主に以下の機能を提供しており、統計地図の作成、防災、施設整備、商圈分析等の地域分析に利用可能です。

また、他の地理情報システムで利用することができる境界データ等をダウンロードすることもできます。



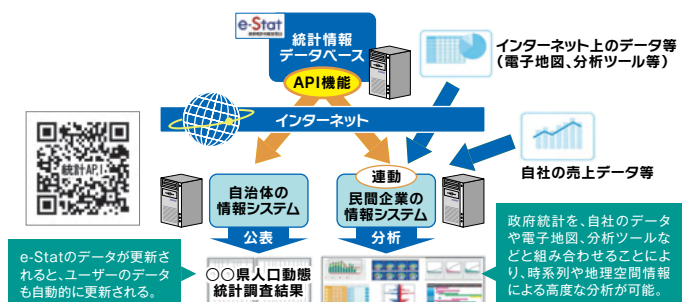
- プロット作成機能
- エリア作成機能
- 統計グラフ作成機能
- レポート作成機能



3 API*機能

政府統計の総合窓口(e-Stat)のAPI機能を利用することで、e-Statのデータ更新に合わせたデータの自動取得やe-Statに収録された統計データと利用者の保有データを組み合わせた分析処理の自動化などが可能になります。

*API(Application Programming Interface)
外部のシステムが自動で統計データの取得ができるようになる機能



特集

調査の結果からわかること

統計情報の利用について

2 統計リテラシーの普及・啓発

統計局では、データに基づいて課題を解決する“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組や統計リテラシーの普及・啓発のため、教育現場等での統計学習に役立つサイトの提供を行っています。

「データサイエンス・オンライン講座」

自らの学びをサポートするウェブ上で誰でも無料で参加可能なオープンな講義

- 社会人のためのデータサイエンス入門
- 社会人のためのデータサイエンス演習
- 誰でも使える統計オープンデータ

オンライン講座のご案内は、こちらのページからご覧いただけます。

データサイエンス・オンライン講座
社会人のためのデータサイエンス入門
受講料無料
総務省統計局 提供
統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学べる講座です。

統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」



- データの活用方法や統計の知識を“いつでも誰でも気軽に学べる”統計力向上サイト
- 「プレゼングラフ作成のポイント」などのビジネス活用に役立つコンテンツや、「データサイエンス・オンライン講座」の開講状況を掲載

キッズすたっと～探そう統計データ～

小・中学生が、自分の住んでいる地域や、授業に出てくるキーワードなどから統計データを探ることができる検索サイト

- 都道府県・市区町村、世界の各国から統計データの検索が可能
- 興味がある分野から統計データの検索が可能
- 興味があるキーワードから関連の深い統計データを表示することが可能



統計学習サイト

「なるほど統計学園」(小学生～高校生向け)

統計に親しみを感じながら、統計の基礎知識、集計データの解析方法等、様々な角度から統計を学ぶことができるサイト



統計学習の指導のために(先生向け)

統計局が実施している統計調査の結果等を素材として用いた、実践的な授業モデル等を掲載



3 その他の情報発信

統計局ホームページ

統計局が作成する統計調査の結果、統計研究研修所の研究・研修活動など、各種情報をリアルタイムで提供しています。

主な掲載内容

- 統計局が実施する統計調査の結果の概要や統計データ
- 統計トピックス、統計Todayなどの分析レポート
- e-Statや統計ダッシュボード、統計学習サイトなどへのリンク
- 実施中の調査の案内、よくある質問、組織紹介、国際統計活動の紹介など



2024
日本統計年鑑
スマート
アクセス
全文閲覧できます。



総合統計書

統計局では、統計局を始め各府省や国内外の機関が作成した統計調査の結果や業務報告などに基づく統計データを、国土、人口、経済、社会、文化等の広範な分野にわたって総合的・体系的に整備し、「日本統計年鑑」などの総合統計書として編集、刊行しています。刊行している全ての総合統計書は、統計局ホームページでも提供しています。

統計メールニュース

公表された主な調査結果の要約や統計局からのお知らせなどを配信しています。



統計局公式Facebook

統計に関する話題や動きなど広く情報を提供しています。



地方公共団体の統計データ利活用支援

Data StaRt(データ・スタート)

～地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト～

Data StaRtは、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイトです。「科学的根拠で政策を考え、効果を確かめる」第一歩を支援します。



先進事例 統計データ利活用事例集

地方公共団体ならではの参考になる事例紹介!

地方公共団体における優れた取組のきっかけや流れを分かりやすく紹介

EBPM活用塾

地方公共団体のデータ利活用やEBPMを以下のコーナーで応援!



- ・レクチャー編 (有識者による動画解説)
- ・ゼミナール編 (データ利活用の進め方及び意識調査実施)
- ・キーワード編 (知っておきたい基本用語を解説)

利活用研究・相談・ツール

相談アドバイザーや便利ツールもチェック!

- ・研究事例 (研究報告やEBPM取組事例を掲載)
- ・利活用相談 (データ利活用や研究者紹介の相談窓口)
- ・利活用ツール (データ利活用に役立つツール等の紹介)



Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用表彰～

統計局は、客観的な統計データに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、地方公共団体における統計データの利活用を推進することを目的として、統計データを利活用した優れた取組を進める地方公共団体に対する表彰を実施しています。令和5年度に実施した第8回の総務大臣賞及び統計局長賞は次のとおりです。



総務大臣賞 富山県 | 主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング (well-being)」を捉える指標の策定と向上施策の展開

県民意識調査を実施し、多様な県民の意識をウェルビーイングの観点から可視化。調査結果をもとに、独自の「ウェルビーイング指標」を策定したほか、これらのデータを活用し、県民起点のきめ細かな政策展開に繋げていく。

統計局長賞 岡山県 | 調査用封筒の切り替えに向けた検証

県民を対象としたアンケート調査を題材に、回収率を維持しつつ、経費節減となるように、大型封筒から小型封筒へ切り替えても効果が変わらないか検証した。検証に当たっては、専門家の助言を得つつ、非劣性試験の手法を用いて実施し、黄色の小型封筒は大型封筒の回収率に劣らないことが確認できた。

特集

調査の結果からわかること

統計情報の利用について

総務省統計局が作成している統計

人口に関する基本的な統計

国勢調査 関連ページ ▶ 10 11 13 17 19

[5年周期] 国内の人口・世帯の実態を把握

人口推計 関連ページ ▶ 10 17 19

[毎月] 国勢調査とその次の国勢調査の間の時点における毎月の人口の状況を把握

住民基本台帳人口移動報告 関連ページ ▶ 12

[毎月] 住民基本台帳に基づき、毎月の国内における人口移動の状況を把握

住宅・土地の実態を明らかにする統計

住宅・土地統計調査 関連ページ ▶ 13

[5年周期] 住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握

国民の就業・不就業の状態を明らかにする統計

労働力調査 関連ページ ▶ 14 20

[毎月] 完全失業率など日本の雇用・失業の状態を把握

就業構造基本調査 関連ページ ▶ 15 16

[5年周期] 日本の就業及び不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造を把握

社会生活の実態を明らかにする統計

社会生活基本調査 関連ページ ▶ 15 18

[5年周期] 国民の生活時間の配分及び余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を把握

事業所・企業に関する統計

経済センサス 関連ページ ▶ 2 ~ 5

[5年周期] 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、日本における包括的な産業構造を把握

経済構造実態調査 関連ページ ▶ 26

[毎年(経済センサス・活動調査実施年を除く)] 全産業の付加価値等の構造を把握

個人企業経済調査 関連ページ ▶ 27

[毎年] 個人企業の経営実態を把握

サービス産業動向調査 関連ページ ▶ 28

[毎月] サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握

科学技術に関する統計

科学技術研究調査 関連ページ ▶ 29

[毎年] 日本における科学技術に関する研究活動の実態を把握

家計の実態を明らかにする統計

家計調査 関連ページ ▶ 20 ~ 22 25

[毎月] 国民生活における家計収支の実態を把握

家計消費状況調査 関連ページ ▶ 22 25

[毎月] ICT関連の消費やインターネットを利用した購入状況、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を把握

全国家計構造調査 関連ページ ▶ 6 ~ 9

[5年周期] 全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを把握

家計消費単身モニター調査 ▶ 25

[毎月] 単身世帯の家計収支を調査し、消費動向を把握

消費動向指数 (CTI) 関連ページ ▶ 25

[毎月] 単身世帯を含めた一世帯あたりの消費の推移と、世帯全体の消費総額の推移を包括的に把握

物価に関する統計

小売物価統計調査 関連ページ ▶ 24

[毎月] 国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を把握

消費者物価指数 (CPI) 関連ページ ▶ 23

[毎月] 全国の世帯が購入する財及びサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的に測定

地域に関する統計

地域メッシュ統計

地域を緯度・経度に基づき隙間なく格子状の区域に分けて、それぞれの区域に関する統計データを編成したもの

統計図書館・統計博物館のご案内

総務省統計図書館

総務省統計図書館は、統計の専門図書館です。総務省統計局所管の各種統計報告書などを収集保存しており、どなたでも利用することができます。図書以外にも電子資料(マイクロフィルム等)の閲覧も可能です(事前予約制)。



図書館内の様子



ホームページ <https://www.stat.go.jp/library/>

電話 03-5273-1132

統計博物館

統計博物館は、広く統計への関心を深め、統計調査に対するより一層のご理解をいただくことを目的として開設しました。館内には、明治初期からの統計に関する貴重な文献を始め、古い集計機器を展示しています。

統計博物館に団体でお越しの場合は、下記まで予約の連絡をしてください。

03-5273-1187(統計博物館) stat_museum@soumu.go.jp



ホームページ

<https://www.stat.go.jp/museum/>



統計150年ポータルサイト

<https://www.stat.go.jp/museum/toukei150/>



しん び せい じょう

辛未政表など

辛未政表は、太政官政表課において編集・刊行された最古の政府総合統計書。

所在地 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎敷地内

開館時間 平日9:30~17:00(入館無料)

休館日 土曜日、日曜日、国民の祝日・休日及び年末・年始

総務省統計局アクセス

地下鉄

- 都営大江戸線
若松河田駅から徒歩約5分
- 東京メトロ副都心線
東新宿駅から徒歩約10分
- 東京メトロ東西線
早稲田駅から徒歩約15分

都営バス

- [新大久保・大久保駅から]
- 新橋駅行き、飯田橋駅行き(約10分)
- 国立国際医療研究センター前下車すぐ



〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

電話 03-5273-2020

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

総務省統計局

検索

